



KENSHIN REPORT 2015

熊本県信用組合の現況



いつもいっしょ コミュニティバンク
熊本県信用組合



熊本県信用組合の概要

[登録番号 九州財務局長(登金)第40号]

- 設 立 昭和25年11月
- 所 在 地 〒860-0012
熊本市中央区紺屋今町1番1号
シティ12ビル
- 出 資 金 51億87百万円
- 組 合 員 数 75,005名
- 店 舗 数 20店舗
- 職 員 数 165名
- 営 業 区 域 熊本県一円、宮崎県延岡市(北浦町を除く。)、宮崎県西臼杵郡

(平成27年3月31日現在)

C O N T E N T S

概要	1	犯罪防止の取組み／取引時確認	26
ごあいさつ	2	リスク管理	27
経営ビジョン・沿革・歩み・組織図	3	信用組合の組織	28
事業の組織	4	資料編	30
26年度決算の概況	5	新しい自己資本比率規制	33
財務諸表	8	主要な事業の内容	35
地域密着型金融の取組み	14	各種サービス／手数料一覧	37
地域を応援する取組み	15	店舗一覧	38
コンプライアンス(法令等遵守)	25		

常にお客様や地域の視点に立ち、 真に地域に必要とされる協同組織金融機関を目指します。



日ごろ皆さまには格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、第 65 期事業年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)の決算を行いましたので、事業の概要をとりまとめご報告申し上げます。

さて、平成 26 年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調にありましたが、4 月の消費税率引き上げ後の反動等で一時マイナス成長となりました。その後、10 月の日銀の追加緩和により円安・株高が進み、原材料価格の上昇などの影響はあるものの、消費マインドの改善を受け、個人消費の回復がみられるなど景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の中で、当組合は 4 億 9 千万円を超える当期純利益を確保することが出来、繰越損失を一掃し、復配を 14 期振りに行うことが出来ました。これもひとえに地元の皆さまのご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

当組合は、今年度も引き続き、「信用組合の原点である『真の相互扶助』の精神に立った経営に徹する」、「コンプライアンス重視の経営に徹する」、「総代や地域商工団体との連携を深める」、「中小企業者等の金融円滑化に資するため、地域の中小零細企業や勤労者の方々の貸付条件変更、経営相談等に対応するなどニーズにマッチしたより良い金融サービスを提供する」、「経営陣はもとより営業店長の顔が見える経営に徹する」ことを基本方針といたします。

この基本方針の下、コンプライアンスの徹底と収益を重視した営業推進を行い、安定した収益の確保により自己資本及び経営体質の強化を経営目標といたします。

当組合は、これからも常にお客さまや地域の視点に立ち、真に地域に必要とされる協同組織金融機関を目指して、安心してご利用いただける一番身近な地域金融機関となれますよう、役職員一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月
理事長(代表理事)

島田 万里

経営ビジョン

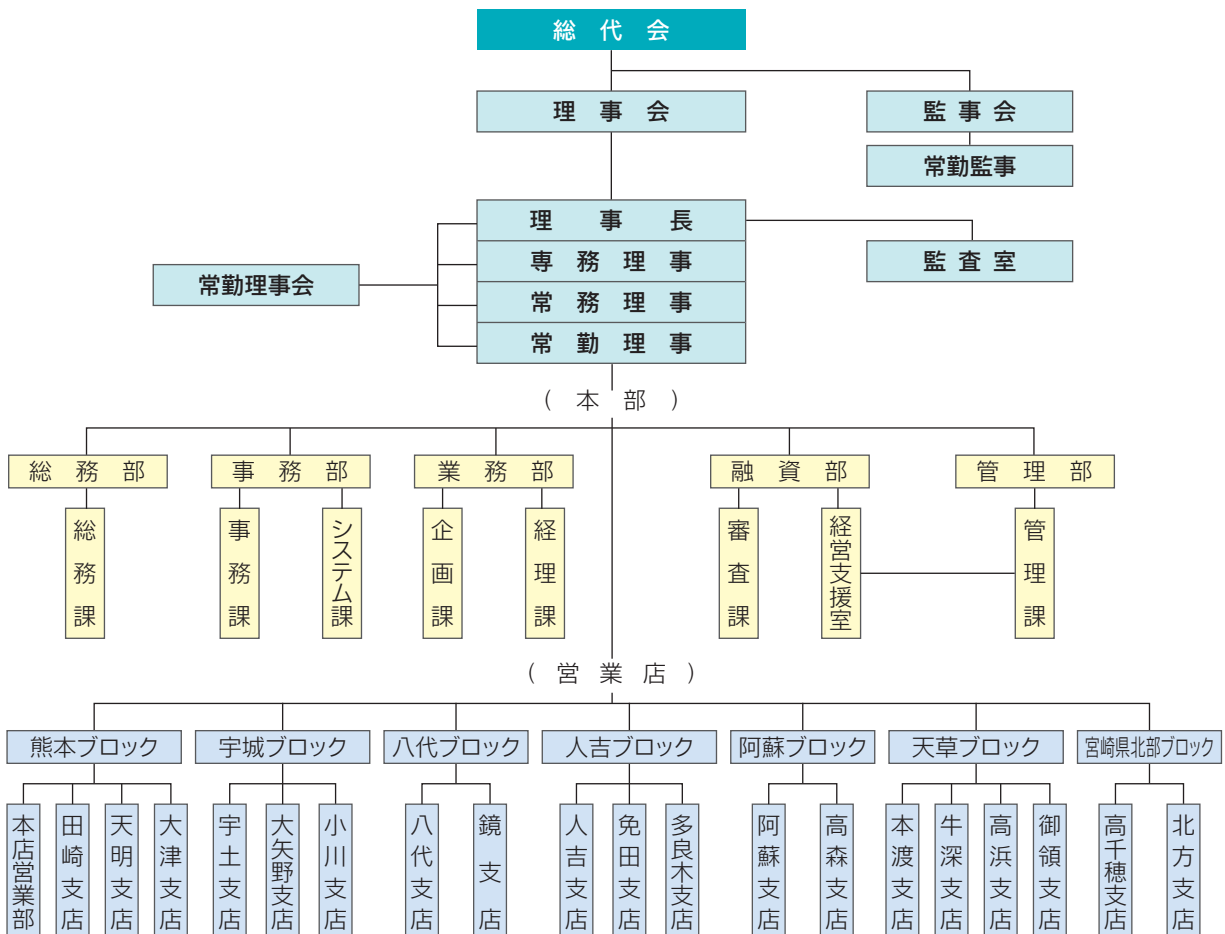
熊本県信用組合は、地域のニーズに応じて、地域の中小企業と住民とともに歩みます。

私たちは、地域に密着し、時代とともに変化するお客様の金融ニーズに、人と人のつながりを活かして、的確かつきめ細やかに応えていきます。

また、地域の方々が一番身近な金融機関として安心してご相談いただけるよう、私たちは、金融知識の習得を図るとともに、人間性の向上に努めていきます。

1950年	昭和 25年 11月	人吉球磨信用組合設立	2006年	平成 18年 9月	宮崎県北部信用組合と合併
1953年	28年 2月	牛深信用組合設立 (昭和33年7月設立の河浦信用組合との合併)	2007年	19年 2月	本店営業部・本部、熊本市紺屋今町1-1に移転
	11月	大津信用組合設立	2008年	20年 7月	本店営業部、窓口営業時間を午後6時まで延長
1955年	30年 6月	阿蘇信用組合設立	2009年	21年 2月	「けんしん経営塾」発足
	12月	信用組合三和興銀設立		4月	融資部審査課から独立した経営支援室を新設
1956年	31年 10月	鏡信用組合設立	2010年	22年 7月	融資部から債権管理部門の管理部を独立し、本部組織を4部1室とする。
1958年	33年 8月	熊本総合食品信用組合設立	2012年	24年 4月	総務部から事務部門の事務部を独立し、事務部に事務課、システム課を配置し、本部組織を5部1室とする
	11月	八代信用組合設立	2013年	25年 3月	「経営革新等支援機関」の認定を受理
1960年	35年 6月	三角信用組合設立	2014年	26年 3月	日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結(創業分野)
1961年	36年 11月	宇土市信用組合設立		3月	熊本県中小企業診断士協会と業務提携に係る覚書を締結(経営支援業務)
	12月	松橋信用組合設立		7月	熊本県商工会連合会と小規模事業者支援に係る連携協力協定を締結
1985年	60年 4月	熊本県信用組合発足(上記11組合併)		10月	日本政策金融公庫と証券化支援業務に係る基本契約を締結(農業分野)
1991年	平成 3年 5月	阿蘇支店新築移転			
1992年	4年 11月	免田支店新築移転			
1998年	10年 6月	高森支店移転			
1999年	11年 3月	御領支店新築移転			

組織図



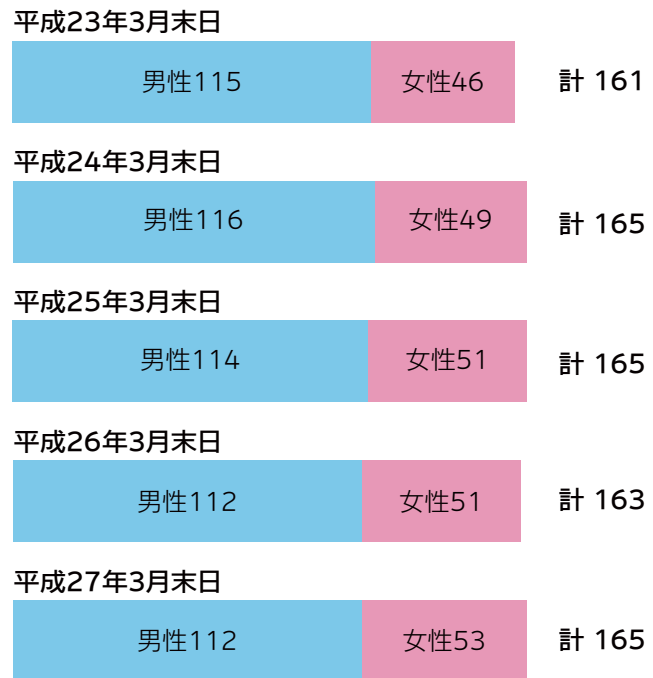
■ 役員

(平成27年6月末現在)

役 職	氏 名
理 事 長	島 田 万 里
専 務 理 事	高 村 忠 雄
常 務 理 事	松 本 俊 秀
常 勤 理 事	大 脇 博 和
理事(非常勤)	月 田 求 仁 敬
〃	堀 尾 謙 次 朗
〃	山 下 奉 行
〃	岩 下 哲 三
〃	清 藤 平 治
〃	古 川 紀 満
〃	佐 藤 哲 章
常 勤 監 事	中 原 博 文
監 事(非常勤)	宮 川 貞 雄
〃	村 山 光 信

■ 職員数 (役員は除きます。)

(単位:人)



■ 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ (平成27年6月末現在)

■ 組合員数・出資金

(金額単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
組合員数(人)	73,485	73,979	74,251	74,643	75,005
出 資 総 額 (うち優先出資額)	5,398,175 (1,728,000)	5,352,068 (1,728,000)	5,305,289 (1,728,000)	5,268,376 (1,728,000)	5,187,002 (1,728,000)
出資総口数(口) (うち優先出資口数)	5,398,175 (1,728,000)	5,352,068 (1,728,000)	5,305,289 (1,728,000)	5,268,376 (1,728,000)	5,187,002 (1,728,000)
出 資 に 対 す る 配 当 金	—	—	—	—	35,284

■ 主な経営指標の推移

(単位:利益は千円、残高は百万円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利 益	経 常 収 益	2,494,859	2,471,682	2,376,909	2,256,246	2,371,831
	経 常 利 益	261,520	373,369	264,917	308,340	501,344
	当 期 純 利 益	369,160	354,874	242,291	288,588	492,302
残 高	預 金 残 高	93,028	93,587	92,020	93,543	95,360
	貸 出 金 残 高	60,271	61,474	60,084	61,460	63,945
	有 価 証 券 残 高	5,723	5,924	5,268	4,579	4,300
	総 資 産 額	97,661	98,567	99,462	99,364	101,712
	純 資 産 額	3,960	4,304	4,667	5,063	5,546
単 体 自 己 資 本 比 率		8.54%	8.93%	9.44%	9.51%	9.83%

注) 残高は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでいません。

26年度決算の概況

■自己資本比率・自己資本額の推移

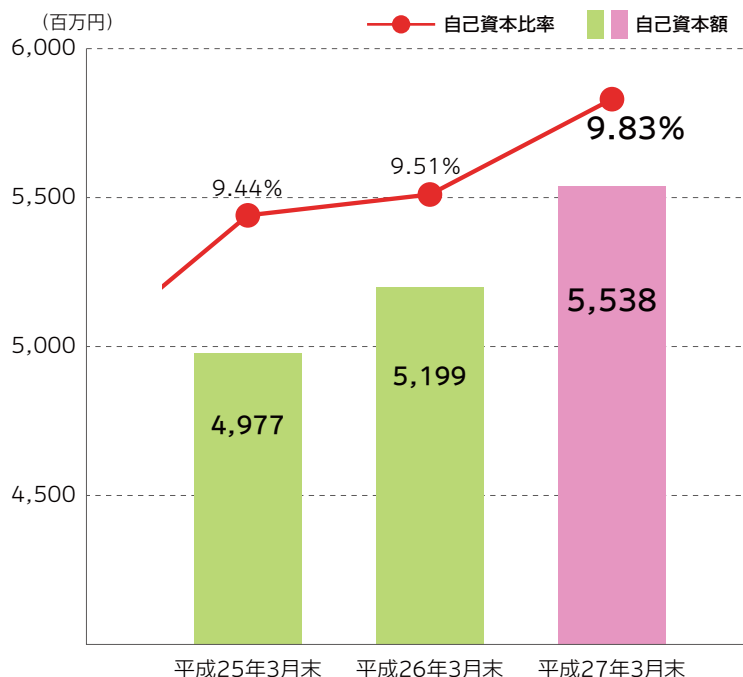
自己資本比率は9.83%に上昇

当期純利益を492百万円確保したことにより、自己資本額は前期末に対して338百万円増加の5,538百万円となりました。

自己資本比率は、前期末に対して0.32ポイント上昇の9.83%となりました。

単位:百万円

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末
自己資本額	4,977	5,199	5,538
自己資本比率	9.44%	9.51%	9.83%



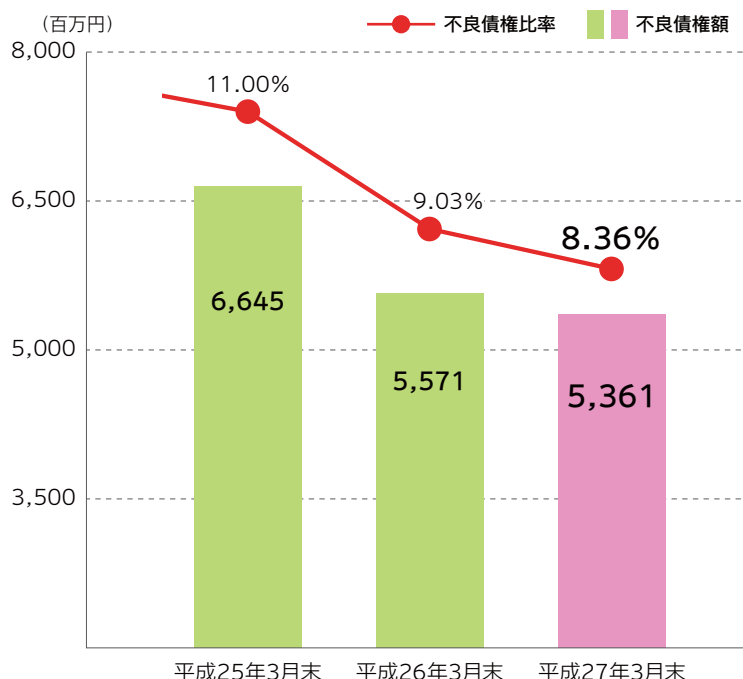
■不良債権比率・不良債権額の推移

不良債権比率は8.36%に低下

不良債権が209百万円減少したことに加え、正常債権が増加したことから不良債権比率は前期末に対して0.67ポイント低下し、8.36%となりました。

単位:百万円

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末
不良債権額	6,645	5,571	5,361
不良債権比率	11.00%	9.03%	8.36%



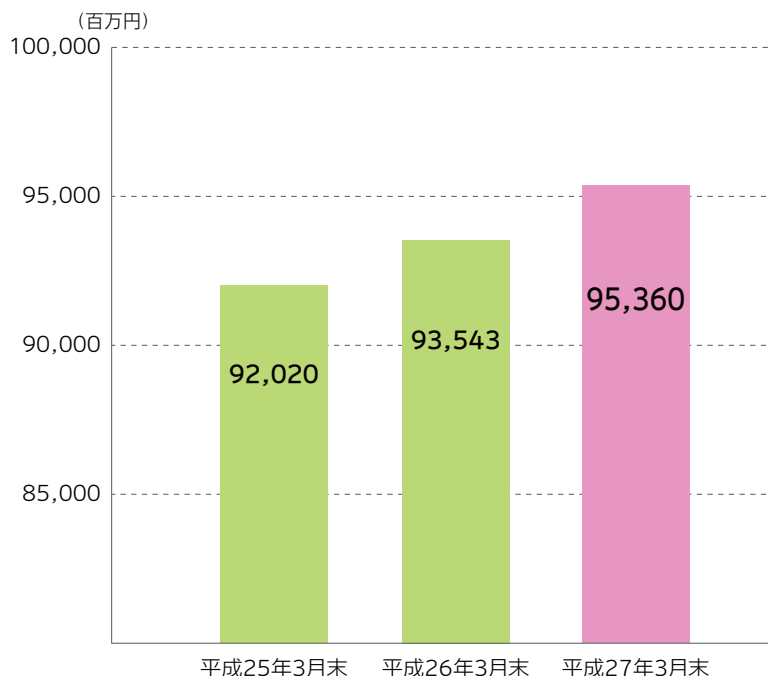
■ 預金積金の残高推移

預金は2期連続して増加

預金積金残高は、個人及び法人預金の増加により、前期末に対して1,816百万円増加の95,360百万円となりました。

単位:百万円

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末
預 金	92,020	93,543	95,360



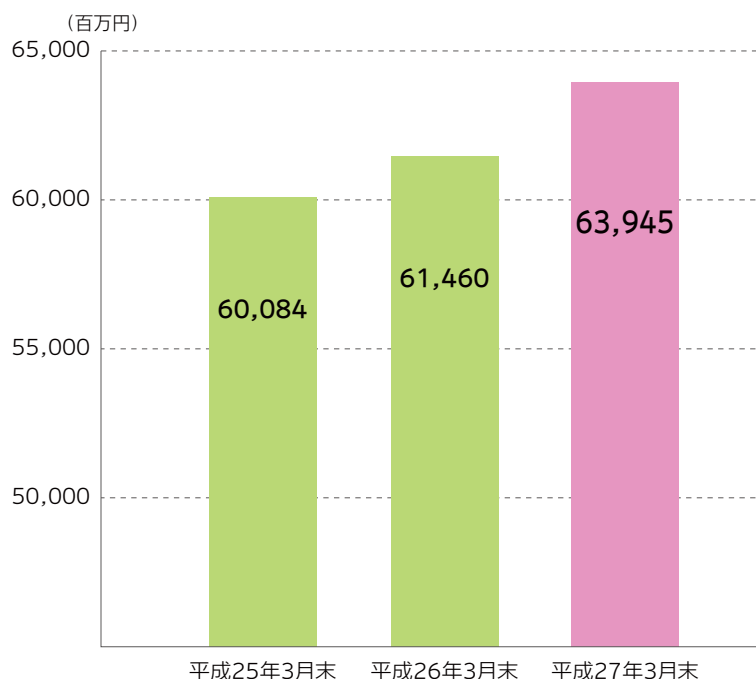
■ 貸出金の残高推移

貸出金は2期連続して増加

貸出金残高は、新規獲得等により、前期末に対して2,484百万円増加の63,945百万円となりました。

単位:百万円

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末
貸 出 金	60,084	61,460	63,945



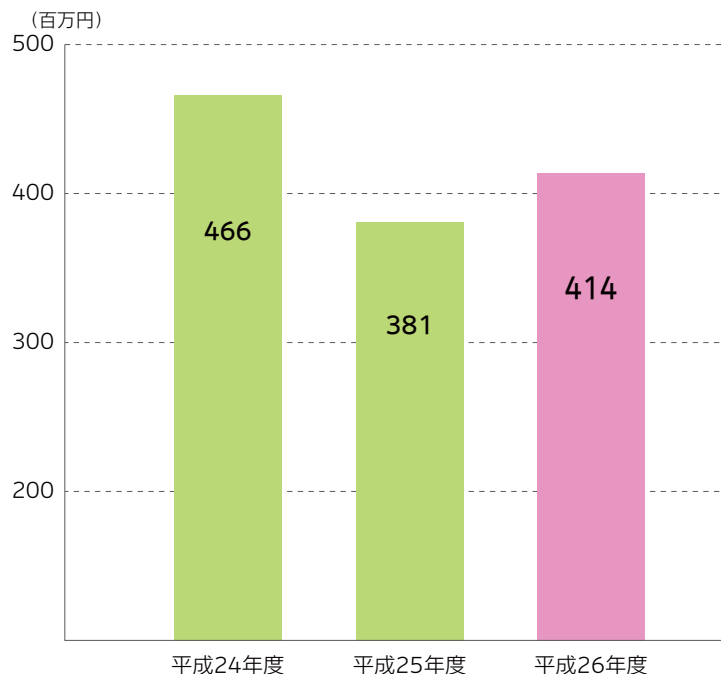
■コア業務純益の推移

コア業務純益は前期より増益

金融機関の本業による利益を示すコア業務純益は、前期より32百万円増加の414百万円となりました。

単位:百万円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
コア業務純益	466	381	414



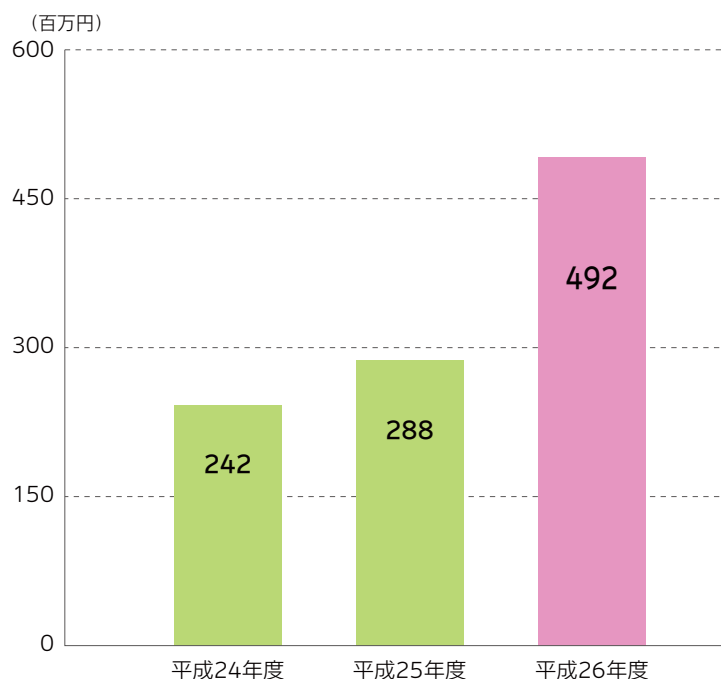
■当期純利益の推移

当期純利益は9期連続の黒字確保

当期純利益は、前期より203百万円増加し、492百万円を確保することができました。

単位:百万円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期純利益	242	288	492



事業の概況

1. 金融経済環境

平成26年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調にありましたが、4月の消費税率引き上げ後の反動等で一時マイナス成長となりました。その後、10月の日銀の追加緩和により円安・株高が進み、原材料価格の上昇などの影響はあるものの、消費マインドの改善を受け個人消費の回復がみられるなど景気は緩やかな回復基調を維持しました。

2. 業績の概要

平成26年度の預金積金は、期末残高が前年度末比1.94%増加の95,360百万円、期中平均残高は前年度比1.33%増加の94,386百万円となりました。

貸出金は、取引先の深耕や新規開拓、外部機関との連携強化に積極的に取り組んだ結果、前年度末比で2,624百万円増加し、償却前残高が64,085百万円となりましたが、部分・直接償却を140百万円実施したことにより期末残高は63,945百万円となり、前年度末比4.04%の増加となりました。期中平均残高は、前年度比3.73%増加の62,126百万円となりました。

損益の状況は、貸出金の期中平均残高が2,236百万円増加したことにより貸出金利息が増加したこと、市場金利が低位で推移していることにより預け金利息が減少したものの有価証券利息配当金が微増となったことなどから、経常収益は前年度比115百万円増加の2,371百万円となりました。

一方、預金利息の減少や不良債権処理費用が減少したことなどから、経常費用は前年度比77百万円減少の1,870百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比193百万円増加の501百万円となり、特別損益を加味した税引前当期純利益は501百万円、当期純利益は492百万円となりました。これにより、繰越損失は一掃することとなりました。

自己資本比率は、前年度比0.32ポイント上昇し9.83%となり、法令で求められている国内基準の自己資本比率4%を大きく上回りました。

3. 対処すべき課題

当組合を取り巻く金融環境は、優良先に対する融資の争奪等により金融機関の競争が一層激しさを増していくとともに、低金利局面の長期化等に伴う利鞘の縮小、自己資本比率規制、大口信用供与等規制、地域金融機関の再編等が、今後の経営に様々な影響を及ぼすものと思われます。

このような状況の中で、当組合の基本方針である①信用組合の原点である「真の相互扶助」の精神に立った経営に徹する、②コンプライアンス重視の経営に徹する、③総代や地域商工団体との連携を深める、④中小企業者等の金融円滑化に資するため、地域の中小零細企業や勤労者の方々の貸付条件変更、経営相談等に対応するなど、ニーズにマッチしたより良い金融サービスを提供する、⑤経営陣はもとより営業店長の顔が見える経営に徹することが重要であると考えております。

今後も地域の資金を地域に活かすための業務戦略を継続実行していくこととし、融資を中心とした取引基盤の強化を図っていくものとします。

財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科 目	平成26年3月末 (第64期)	平成27年3月末 (第65期)
(資産の部)		
現金	1,576,068	1,523,046
預 け 金	30,542,673	30,736,605
有 価 証 券	4,579,883	4,300,366
国 債	2,171,468	2,171,200
地 方 債	99,997	100,000
社 債	908,194	816,049
株 式	77,320	81,820
その他の証券	1,322,904	1,131,297
貸 出 金	61,460,939	63,945,312
割 引 手 形	110,061	137,732
手 形 貸 付	6,313,632	7,106,912
証 書 貸 付	52,641,648	54,198,670
当 座 貸 越	2,395,597	2,501,997
そ の 他 資 産	591,571	493,140
未 決 済 為 替 貸	7,570	5,259
全信組連出資金	212,000	212,000
前 払 費 用	4,486	4,302
未 収 収 益	233,970	210,587
そ の 他 の 資 産	133,544	60,990
有 形 固 定 資 産	1,299,613	1,277,916
建 物	349,993	333,385
土 地	826,112	826,112
その他の有形固定資産	123,507	118,418
無 形 固 定 資 産	11,268	10,910
ソ フ ト ウ ェ ア	1,152	795
その他の無形固定資産	10,116	10,114
繰 延 税 金 資 産	516,000	500,223
債 務 保 証 見 返	136,839	98,445
貸 倒 引 当 金	-1,213,491	-1,074,938
(うち個別貸倒引当金)	-1,064,007	-952,927
資 産 の 部 合 計	99,501,366	101,811,028

貸借対照表(負債の部及び純資産の部)

(単位:千円)

科 目	平成26年3月末 (第64期)	平成27年3月末 (第65期)
(負債の部)		
預 金 積 金	93,543,985	95,360,487
当 座 預 金	1,228,460	1,050,836
普 通 預 金	27,090,091	27,651,472
貯 蓄 預 金	31,224	35,265
通 知 預 金	102,784	407,419
定 期 預 金	61,687,833	62,763,374
定 期 積 金	3,118,258	3,115,558
そ の 他 の 預 金	285,331	336,561
そ の 他 負 債	550,863	583,893
未 決 済 為 替 借	20,965	16,306
未 払 費 用	252,221	249,125
給 付 補 填 備 金	4,207	2,879
未 払 法 人 税 等	8,896	8,896
前 受 収 益	72,848	79,991
払 戻 未 済 金	36,913	94,829
職 員 預 り 金	59,023	68,475
そ の 他 の 負 債	95,787	63,389
賞 与 引 当 金	32,500	37,579
退 職 給 付 引 当 金	57,421	62,986
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	17,126	20,597
偶 発 損 失 引 当 金	11,434	12,597
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	88,072	88,072
債 務 保 証	136,839	98,445
負 債 の 部 合 計	94,438,242	96,264,658
(純資産の部)		
出 資 金	5,268,376	5,187,002
普 通 出 資 金	3,540,376	3,459,002
優 先 出 資 金	1,728,000	1,728,000
資 本 剰 余 金	8,373	2,140
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,373	2,140
利 益 剰 余 金	-332,490	168,185
そ の 他 利 益 剰 余 金	-332,490	168,185
当 期 未 処 分 剰 余 金	-332,490	168,185
組 合 員 勘 定 合 計	4,944,258	5,357,328
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-28,936	41,240
土 地 再 評 価 差 額 金	147,801	147,801
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	118,865	189,041
純 資 産 の 部 合 計	5,063,124	5,546,369
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	99,501,366	101,811,028

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、各表の縦横の合計は合致しない場合がございます。

貸借対照表注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 559百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 795百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△360百万円
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 14年～39年
その他 3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、債権額から直接減額した金額は14.7百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)
年金資産の額 336,481百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 323,166百万円
差引額 13,315百万円
- 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成25年4月 至平成26年3月) 0.777%
- 補足説明
上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,865百万円及び別途積立金43,180百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却方式であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金17百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 睡眠質損戻引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 43百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,100百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は277百万円、延滞債権額は4,515百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は520百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,338百万円であります。
なお、上記14から17に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、137百万円であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 3,500百万円
上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引のために、預け金3,798百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は1,098円79銭であります。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

財務諸表

貸借対照表注記

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、為替及び市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び管理部により行い、また、定期的に経営陣による審査会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、統合的リスク管理規程に従い行っております。

このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

業務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は業務部を通じ、理事会及びALM委員会に定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合では、有価証券の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRは分散共分散法(保有期間90日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成27年3月31日現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で103百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は、捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

22. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、

次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(※1)	30,736	31,083	346
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,906	3,104	197
その他有価証券	1,311	1,311	—
(3) 貸出金(※1)	63,945		
貸倒引当金(※2)	△ 1,074		
	62,870	64,854	1,984
金融資産計	97,825	100,354	2,528
預金積金(※1)	95,360	95,355	△ 4
金融負債計	95,360	95,355	△ 4

(※1) 預け金、貸出金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については23から26に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※)	81
全信組連出資金(※)	212
合 計	293

(※) 非上場株式及び全信組連出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,148	2,281	132
地方債	100	100	0
社 債	100	114	14
その他	458	508	50
小 計	2,806	3,004	197

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	99	99	△0
小 計	99	99	△0
合 計	2,906	3,104	197

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—	—	—
債 券	240	222	18
国 債	22	22	0
地方債	—	—	—
社 債	218	200	18
その他	423	331	91
小 計	663	553	110

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—	—	—
債 券	497	500	△2
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	497	500	△2
その他	150	201	△51
小 計	647	701	△53
合 計	1,311	1,254	57

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

24. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

25. 当事業年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
309百万円	40百万円	—百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	520	1,749	307	509
国 債	22	1,749	100	298
地方債	—	—	100	—
社 債	497	—	107	211
その他	—	458	—	99
合 計	520	2,207	307	609

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,300百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが16,300百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	157百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	1,969百万円
賞与引当金	10百万円
その他引当金	26百万円
未収利息	127百万円
その他	84百万円
繰延税金資産小計	2,376百万円
評価性引当額	△1,860百万円
繰延税金資産合計	516百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15百万円
繰延税金負債合計	15百万円
繰延税金資産の純額	500百万円

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度 (第64期)	平成26年度 (第65期)
経 常 収 益	2,256,246	2,371,831
資金運用収益	2,081,840	2,092,209
貸出金利息	1,815,782	1,847,696
預け金利息	172,706	151,393
有価証券利息配当金	83,144	83,470
その他の受入利息	10,206	9,649
役務取引等収益	86,640	92,745
受入為替手数料	37,009	36,865
その他の役務収益	49,631	55,879
その他業務収益	7,716	21,427
国債等債券償還益	101	2
その他の業務収益	7,615	21,425
その他経常収益	80,048	165,447
償却債権取立益	68,304	55,362
貸倒引当金戻入益	-	54,573
株式等売却益	2,305	40,440
その他の経常収益	9,438	15,071
経 常 費 用	1,947,905	1,870,486
資金調達費用	106,255	104,350
預金利息	102,411	101,159
給付補填備金繰入額	2,656	2,044
借入金利息	116	-
その他の支払利息	1,071	1,146
役務取引等費用	261,583	256,985
支払為替手数料	32,671	35,392
その他の役務費用	228,912	221,592
その他業務費用	167	0
国債等債券償還損	1	-
その他の業務費用	166	0
経 費	1,426,139	1,430,496
人 件 費	865,708	879,249
物 件 費	543,553	535,994
税 金	16,877	15,251
その他経常費用	153,759	78,653
貸倒引当金繰入額	7,074	-
貸出金償却	114,525	63,516
その他資産償却	817	563
その他の経常費用	31,341	14,574
経 常 利 益	308,340	501,344
特 別 損 失	947	146
固定資産処分損	203	146
減 損 損 失	743	-
税引前当期純利益	307,393	501,198
法人税、住民税及び事業税	8,896	8,896
法人税等調整額	9,908	-
法人税等合計	18,804	8,896
当期純利益	288,588	492,302
前期繰越金	-621,318	-324,117
土地再評価差額金取崩額	238	-
当期末処分剰余金	-332,490	168,185

損益計算書注記事項

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 134円02銭

剰余金処分案

(単位:円)

当期末処分剰余金	168,185,046
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	16,818,504
出資に対する配当金	35,284,922
(優先出資に対する配当金)	17,624,000)
(普通出資に対する配当金)	17,660,922)
計	52,103,426
繰越金(当期末残高)	116,081,620


法定監査の状況

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案等の計算書類については「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案等の計算書類の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成27年6月5日
 熊本県信用組合

理事長 島田万里 

中小企業の経営の改善のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

平成25年3月31日に中小企業金融円滑化法が期限を迎えましたが、当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後においてもこれまでと同様、貸付条件の変更等や円滑な資金供給といった中小企業金融円滑化の取組みを積極的に継続してまいります。

- (1) 当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、これまでと同様、お客さまの状況を十分に把握したうえで、関係金融機関とも連携を図りながら、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めてまいります。
- (2) 当組合は、お客さまの経営課題に応じた最適な解決策を、お客さまの立場に立って提案するなど、コンサルティング機能の発揮に全力で取り組んでまいります。

2. 金融円滑化等ご相談窓口のご案内

- (1) 営業店のご相談窓口
担当部署:各営業店の窓口係
- (2) 本部のご相談窓口
担当部署:融資部経営支援室
(熊本県信用組合本部内)
住 所:熊本市中央区紺屋今町1-1
シティ12ビル
電話番号:096-353-1200(代表)
※上記窓口の受付時間:午前9時~午後5時
(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く。)

3. 取組み状況

当組合では、商工会議所、商工会連合会や県中小企業再生支援協議会、県経営改善支援センター、熊本県中小企業経営支援連携会議(通称:がんばろう!くまもと経営支援ネットワーク)、宮崎県中小企業経営支援会議(通称:みやざき経営アシスト)、公益財団法人くまもと産業支援財団などの外部支援機関との連携及び活用を図り、お客さまの経営改善に向けた取組みを積極的に進めております。

更に外部専門家との連携強化を図るため、平成26年3月一般社団法人熊本県中小企業診断士協会との間において、経営支援業務の提携に係る覚書を締結しました。

4. 経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 A					経営改善支援取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
うち経営改善支援取組み先数 α							
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ		α/A	β/α	δ/α
665	51	0	51	51			

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成26年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「α(アルファ)のうち再生計画を策定した先δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計計数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した先は、本表に含まれません。

5. 人材の育成

中小企業及び小規模事業者の方々の支援を行うためのスキル向上を目的として、関連組織・団体等主催の各種研修会や勉強会に出席しています。

また、職員の業務知識向上のため資格取得奨励制度により各種検定試験等の取得を支援しています。

6. 連携支援

当組合は、中小企業及び小規模事業者の方々が抱えている高度・専門的な経営課題に対し、支援をすることにより、中小企業及び小規模事業者の方々が中長期的に発展するための経営基盤の強化を図るとともに地域経済の安定に貢献するため、地方公共団体や商工会議所・商工会等の関係機関と連携しながら地域経済全体の活性化と同時に顧客企業の事業拡大や経営改善に取り組んでいます。

更に、一般社団法人熊本県中小企業診断士協会と当組合は、取引先企業等に対する経営支援に関し、相互に協力、連携することにより円滑かつ有効な経営支援を行い、もって地域経済の活性化を図ることを目的として、平成26年3月31日に取引先企業等の経営支援業務に係る覚書を締結し、事業DD(デューデリジェンス)、財務DD(デューデリジェンス)の作成支援の強化を図っています。

7. 貸付条件の変更等に係る取組み状況

【平成21年12月4日~平成27年3月31日(累計)】

(単位:件、百万円)

中小企業者	申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
件数	1,065	941	27	80	17
金額	19,187	17,364	413	1,193	216
住宅資金供給者	申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
件数	90	77	1	12	0
金額	1,025	879	1	144	0
合計	申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
件数	1,155	1,018	28	92	17
金額	20,212	18,243	414	1,337	216

地域を応援する取組み

●総代、地域商工団体等との連携

総代、地域商工団体等との連携により、中小企業、小規模事業者及び勤労者の方々のニーズに適した金融サービスの提供を目指し、営業エリアの地域商工団体の役員・指導員をお招きし、当組合の役員・地区総代との意見交換会と懇談会を開催しました。

- 平成26年11月11日 宇城ブロック懇談会
 - 平成26年11月13日 人吉ブロック懇談会
 - 平成26年11月18日 阿蘇ブロック懇談会
 - 平成26年11月20日 熊本ブロック懇談会
 - 平成26年11月28日 天草ブロック懇談会
 - 平成26年12月3日 八代ブロック懇談会
 - 平成26年12月5日 宮崎ブロック懇談会
- (参加者数 商工団体関係者:53名 当組合総代:94名)

●日本政策金融公庫との「業務連携・協力に関する覚書」を締結

当組合と日本政策金融公庫熊本支店及び八代支店は、平成26年3月17日付で「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業分野での連携をスタートしました。



●日本政策金融公庫との「証券化支援業務に係る基本契約」を締結

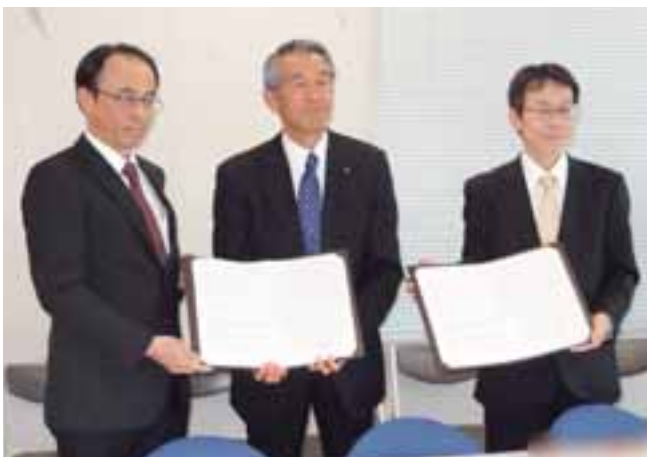
当組合と日本政策金融公庫農林水産事業は、熊本県・宮崎県の基幹産業である農業の担い手生産者に、日本政策金融公庫の信用補完スキームを活用し、営農に必要な資金を円滑に供給することで、経営発展を支援し地域経済の活性化に資することを目的に、平成26年10月1日付で「証券化支援業務に係る基本契約」を締結するとともに、けんしん農業支援ローン「大地のみのり」の取扱いを開始しました。



●熊本県商工会連合会との小規模事業者支援に係る連携協力協定を締結

平成26年7月25日に熊本県商工会連合会と当組合を含む熊本県内の9金融機関は、小規模事業者の支援を充実させるための連携協力協定を締結しました。

提携融資やつなぎ資金の提供、商工会や商工会会員企業が企画する物産展への協力など行ってまいります。



●「新事業応援つなぎ資金」「創業・新事業応援資金」の取扱い

平成26年3月の日本政策金融公庫との創業分野における業務連携・協力及び熊本県商工会連合会との連携を踏まえ、中小企業者の創業資金や新事業資金等の資金調達をサポートし、もって中小企業者の事業発展に資することを目的に、「新事業応援つなぎ資金」「創業・新事業応援資金」の取扱いを開始しました。

主な商品の特徴

1. 新事業応援つなぎ資金

資金用途 補助金、助成金等を受ける事業に要する運転資金・設備資金
 融資金額 補助金、助成金等交付決定金額の限度内
 融資期間 補助金等交付決定通知から補助金等を受領するまでの期間(最長2年)

2. 創業・新事業応援資金

資金用途 事業資金(運転資金及び設備資金)
 融資金額 1,000万円以内
 融資期間 運転資金 7年以内(据置6か月以内)
 設備資金 15年以内(据置1年以内)



●南九州税理士会熊本連合会との提携

熊本県内の中小企業者の資金調達の円滑化及び事業発展の支援を図るため、南九州税理士会熊本県連合会と提携し、平成25年4月から南九州税理士会熊本県連合会所属の税理士関与先であるお客さま向けに「けんしんビジネスパートナー」の取扱いを開始しました。

関与税理士による中小企業の会計要領チェックリスト作成等による金利優遇を実施しております。

主な商品の特徴

1. 資金用途 事業資金(運転資金及び設備資金)
 融資金額 100万円以上5,000万円以内
 融資期間 運転資金 7年以内
 設備資金 10年以内(据置1年以内)



●熊本県納税貯蓄組合連合会及び熊本県間税会連合会との提携

当組合と熊本県納税貯蓄組合連合会及び熊本県間税会連合会は、納税資金にかかる資金の確保・運用及び納税資金が一時的に不足した場合の資金調達をサポートし、もって中小企業者の事業発展に資することを目的として提携し、納税準備預金の預金利率引上げ及び提携融資商品「けんしんタックスサポーター」の取扱いを開始しました。

1. 納税準備預金利率引上げ

0.05%から0.1%に引き上げ

2. けんしんタックスサポーター

資金用途 納税資金(法人税、所得税、消費税、県市町村税等)
 融資金額 30万円以上500万円以内
 融資期間 1年以内

●創業・新事業支援融資の取組み

創業、新規事業を行う又は行った個人及び中小企業者の方が事業を行うために必要な資金のご相談やご融資に関して取り組んでいます。

平成26年度中の融資実績 32件、252百万円

●中小企業に適した資金供給手法

動産・債権譲渡担保融資

平成26年度中の融資実績 2件、12百万円

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客さまとの間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としています。

●熊本県中小企業診断士協会との業務提携に係る覚書締結について

当組合と熊本県中小企業診断士協会は、平成26年3月31日に取引先企業等に対する経営支援に関し、相互に協力、連携することにより円滑かつ有効な経営支援を行い、もって、地域経済の活性化を図ることを目的として、経営支援業務の提携に係る覚書を締結しました。



地域を応援する取組み

●「けんしん経営塾」の開催

当組合では、経営コンサルティング会社である株式会社タナベ経営と提携し、取引先の経営者や経営幹部、後継者の方々に経営の基本となる営業戦略、販売、財務、労務等を体系的に学んでもらうことを目的として、平成21年2月に「けんしん経営塾」を発足いたしました。

第6期の経営塾では、年間4回の勉強会を実施するとともに、受講生間の交流を深めていただくために「交流会」、「名刺交換会」及び「自社PR」を実施いたしました。

勉強会開催日の前後の時間を利用した個別の経営相談会も実施し、受講生の方々の経営に対するご相談等にも対応することとしています。平成27年第7期におきましては、46名に受講いただいております。



【平成27年 第1回勉強会】



【平成27年 第2回勉強会】



【平成27年 第2回勉強会】



【交流会(平成27年5月)】

●産学連携の大学提携事業

平成21年度より信用組合業界の中央機関である一般社団法人全国信用組合中央協会が推進する産学連携の大学提携事業に取り組んでいます。

「地域金融の重要性と信用組合の役割」をテーマとして、地域の発展に貢献する信用組合の存在意義や使命について、理事長自ら講師となり、次世代を担う学生へメッセージを発信しています。

開催日	大学名
平成21年7月3日	熊本県立大学
平成21年12月21日	熊本学園大学
平成22年5月26日	熊本学園大学
平成22年6月18日	熊本県立大学
平成25年12月16日	熊本学園大学
平成26年7月1日	熊本県立大学
平成26年11月20日	熊本学園大学
平成27年6月3日	久留米大学
平成27年6月30日	熊本県立大学



●経営革新等支援機関の認定

「中小企業経営力強化支援法」の施行に伴い、当組合は支援事業の担い手である「経営革新等支援機関」として、平成25年3月21日に国から認定を受けました。

当組合では、専門性の高い支援を実現していくなど経営支援の取組みとして、経営状況の分析、創業支援、事業計画策定支援、改善計画策定支援等を行い、地域密着型金融の取組みを通じて地域経済の活性化に貢献してまいります。



●インターンシップの受け入れ

産学連携への取組み、信用組合の認知度向上を目的として、毎年インターンシップの学生の受け入れを行っています。

平成26年は9月に大学生2名を受け入れ、3日間の研修を実施しました。

実習を通して、当組合の業務内容と組織内における各部門(本部各部・営業店)の役割を学んでいただきました。

総務部では信用組合の概要説明をはじめ金融機関におけるコンプライアンスやマナー・応対接遇等、業務部では業務部の役割と商品の説明等、融資部では融資審査のポイント等を学び、営業店では窓口及び融資担当の業務やお取引先への同行訪問を実施しました。

●「しんくみピーターパンカード」の取組み

「しんくみピーターパンカード」は、すべての子供たちとその家族のこころと身体の健全な育成を支援するカードです。

ピーターパンカードでショッピングすると、ご利用額の0.5%が信組業界の選定したチャリティ関連諸団体やロンドンのグレート・モンド・ストリート病院こどもチャリティに寄付されます。(※カードご利用者に負担をおかけすることはありません。)

当組合では、平成14年から熊本県信用組合協会を通じて、地元の障がいや難病とたたかっている子供たちやその家族への支援活動などに協力しております。

『すべての未来の大人たちに、今、私たちから何かを贈りたい。すべての子供たちの輝かしい笑顔のための何かを。』

そんな思いをかたちにする「しんくみピーターパンカード」を今後とも応援してまいります。



寄付金実績(熊本県信用組合協会資料より)

回数	累計金額
18	1,795,179円 (平成27年3月31日現在)



【平成27年3月23日
公益財団法人熊本県肢体不自由児協会にて寄付金贈呈】

●住宅ローンFS(フィールド・セールス)、住宅ローン相談会

お客さまからの「返済額を見直したい」、「リフォームを考えている」など住宅ローンに関するお話しをお聞きしながら、ご要望に沿ったご提案をする取組みとして住宅ローンFS、住宅ローン相談会を開催しています。

営業店ごとに金曜日と土曜日の2日間開始し、平成24年3月から26年11月まで16店舗で開催しました。



【第13回 大矢野支店】



【第14回 天明支店】



【第15回 牛深支店】

地域を応援する取組み

●しんくみネットの取扱い

全国の信用組合の中央機関である一般社団法人全国信用組合中央協会は、地域・業域・職域信用組合の業態を越えた組合員のつながりを強化する目的で組合員ネットワーク「しんくみネット」の運用を行っています。

「しんくみネット」とは、地域ネットワークとITを活用したネットワークからなる信用組合の組合員のためのネットワークです。全国約390万人の地域、業域、職域の組合員によるコミュニティを形成し、組合員のビジネスマッチング等の支援を目的とした信用組合業界をあげての取組みの一つです。

当組合では、23年4月から取扱いを開始いたしました。より多くの組合員の方々の加入を促進することで、より充実したネットワークの構築及び組合員の皆さまの広範囲な業種や地域の事業者と利用者の交流のサポートをお手伝いいたします。

お申込みは、当組合営業店窓口または渉外担当者へ申し付けください。



●本店営業部の窓口営業時間延長

当組合では「金融サービスの多様化」及び「お客さまの声」を踏まえ、より一層のサービス向上を目指し、本店営業部の窓口営業時間を平成20年7月7日から午後6時まで延長しております。



●創立65周年記念定期「感謝」の取扱い

創立65周年を迎えるにあたり、組合員をはじめ地域の皆さまの日頃のご愛顧に感謝し、店頭表示金利に金利を上乗せさせていただき定期預金キャンペーンを実施しています。

キャンペーン期間：平成27年3月16日(月)～平成27年9月11日(金)



●住宅ローン「住まいる いちばんネクストV」の取扱い

全国保証(備保証)の住宅ローン商品「住まいる いちばん ネクストV」を取り扱っています。お客さまのライフプランに併せて4タイプ(3年固定選択型、5年固定選択型、10年固定選択型、変動金利型)からお選びいただけます。

お借入利率は、お申込時または実際にお借入いただく日のいずれか低い方の利率が適用されます。

■年間所得100万円以上からお申込みいただけます。



●『Webローン』の取扱い

けんしんのWebローンサービス

24時間ローンのお申込みがご利用いただけます。

インターネットからローンをお申込みいただいた方に限り金利を0.2%引下げいたします。

インターネットを利用して当組合のホームページ又は「しんくみローンサーチ」を利用して、お客さまがお探しのフリーローン、カードローンなど各種個人ローンの申込みがご利用いただけます。

ネットでもローン、簡単お申込み!

けんしんのWebローンサービス

インターネットからローンのお申込みが24時間いつでもご利用いただけます。

- 0.2%引きの特典
- 返済のしやすさ
- 返済のしやすさ
- 返済のしやすさ

0.2%引きの特典

まずは検索

24時間簡単お申込み

0.2%引きの特典

ログインボタンをクリックすると、商品一覧画面にジャンプします。

熊本県信用組合

●教育カードローン「夢☆応援」の取扱い

お子さまの受験費用や学生生活に必要な費用をサポートするため、繰り返しご利用いただける便利な教育カードローン「夢☆応援」の取扱いを開始しました。

資金用途 受験時に係る費用及び学生生活で必要とする資金

融資極度額 100万円・150万円・200万円・250万円・300万円の5通り

融資利率(年率) 4.5%、5.0%、5.5%

※お取引に応じて異なります。

保証会社 全国しんくみ保証株式会社(再保証会社 株式会社オリエントコーポレーション)

教育カードローン

夢☆応援

4.5%

0.2%

熊本県信用組合

しんくみローンサーチ

信用組合でローンさがす!

フリーローン

リフォームローン

Webローン

熊本県信用組合

Webローンホームページ画面の一例

●スーパーフリーローン「速戦力」の取扱い

好評をいただいております(株)クレディセゾン保証のスーパーフリーローン「速戦力」は、平成25年3月から「Webローン」の取扱いを開始しました。

「事業性資金」及び「おまとめ」にも対応したフリー系のローン商品です。個人の方をはじめ個人事業主の方もご利用いただけます。

商品の主な特徴

- (1) 資金用途は自由(※事業性資金・他社ローン借換えも取扱い可)
- (2) 融資対象者は満20歳以上、完済時満76歳未満で、安定した収入がある方(専業主婦、パート・アルバイト、年金受給者も取扱い可)
- (3) 融資金額は10万円以上300万円以内(1万円単位)
- (4) 審査回答は原則1時間のスピード回答
- (5) 必要書類は本人確認資料のみで、他の書類は不要
- (6) 保証人・担保は不要
- (7) 保証会社 株式会社クレディセゾン

速戦力

8.80%

自由 OK 1時間以内

熊本県信用組合

地域を応援する取組み

●カードローン「e-ライフ」の取扱い

当組合では、全国しんくみ保証(株)保証のカードローン「e-ライフ」を取り扱っています。

持って安心・便利・お得なカードローンです。

商品の主な特徴

資金用途 自由(事業性資金を除きます。)

融資極度額 50万円・100万円・200万円・300万円の4通り

融資利率(年率) 6.5%・9.5%・13.5%

保証会社 全国しんくみ保証株式会社

[再保証会社 株式会社オリेंटコーポレーション]



●「でんさいネット」サービスの取扱い

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク(通称:でんさいネット)のサービス提供開始にあわせて、平成25年2月18日(月)からでんさいネットの電子記録債権(でんさい)を活用した新しい決済サービスとして「でんさいネット」の取扱いを開始しました。

「でんさい」とは、でんさいネットで取り扱われる電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく安心・安全であること、発行や搬送にかかる事務負担が軽減されること、印紙税や搬送コストが不要であることなど事業者の皆さまにとって多くのメリットがあります。



●ご意見箱の設置

平成21年6月からお客さまのご意見・ご要望等を当組合の業務運営に活かしていくことを目的として、営業店の窓口に「ご意見箱」を設置しています。

「窓口対応に関するご指導」、「業務に対する要望」など大切なご意見を反映するために関連部署で内容等を十分に検討・協議したうえで、定期的に理事会へ報告しています。

●“くまモン”通帳の取扱い

九州新幹線全線開業に併せて立ち上げられた「くまもとサブライズ」のイメージキャラクターである“くまモン”を使用し、総合口座通帳及び普通預金通帳の取扱いを開始しました。

愛くるしいキャラで、人気も上々です。熊本にあるステキなことをみつけたり、たくさんの人に紹介するために生まれた「くまモン」を通じて、地域の活性化のために取り組んでまいります。

総合口座通帳



普通預金通帳



社会貢献活動について

「しんくみの日週間」(平成26年9月1日から1週間)において各地区で活動いたしました。

■営業店において、清掃活動等を実施しました。



【八代支店 八代宮参道清掃活動】



【牛深支店 天草クリーン作戦参加】



【高千穂支店 国見ヶ丘清掃活動】

■熊本県信用組合協会主催のもと当組合本店営業部前にて「いきいき献血運動」を実施し、多くの皆さまにご協力いただきました。ありがとうございました。



■東日本大震災への対応

信用組合業界では、東日本大震災により被災された方々を支援するため、「東北地方太平洋沖地震被災に対するしんくみ業界の義援金活動」を実施いたしました。

皆さまから多くの義援金が寄せられました。ここにあらためて、当組合の組合員をはじめとするお客さまのご厚情に対して、衷心より感謝申し上げます。

なお、平成28年3月31日まで引続き義援金の受付をしております。

平成27年3月31日までの義援金の受付状況

94件 2,163,754円

地域を応援する取組み

■その他の各営業店における地域行事への参加及び社会貢献活動

本店営業部	献血活動(9月)
田崎支店	田崎市場感謝祭(12月)
宇土支店	宇土地蔵祭り(8月)
天明支店	店舗周辺の清掃活動(9月)
八代支店	八代宮参道周り清掃活動(9月)
人吉支店	人吉早朝清掃(5月、8月)、ひとよし春風マラソン(2月)
免田支店	あさぎり町高齢者徘徊SOSネットワーク活動(11月)
多良木支店	人吉ブロック店舗合同清掃活動(9月)、多良木えびす祭り(10月)
牛深支店	牛深ハイヤ祭り(4月)、天草クリーン作戦(7月)、牛深ワンわんウォーキング(11月)
阿蘇支店	クリーン作戦(4月)、蚤の市(4月)、御田祭(7月)、阿蘇火の山祭り(8月)
高森支店	湧水トンネル七夕飾り(6月)、しんくみ杯グランドゴルフ(11月)、湧水トンネルクリスマス飾り(12月)、新酒まつり(3月)
大津支店	大津町地蔵祭り(8月)
大矢野支店	国道266号線沿線清掃活動(9月)
鏡支店	十八夜(7月)、観音堂清掃活動(9月)
小川支店	小川ふるさと祭り(8月)、小川阿蘇神社境内の清掃活動(9月)
高浜支店	白鶴浜海水浴場清掃活動(9月)
御領支店	黒崎海岸清掃活動(9月)、天草市商工会五和支所主催グランドゴルフ大会(11月)
本渡支店	牛深ハイヤ祭り参加(4月)、店舗周辺の清掃活動(9月)
高千穂支店	国見ヶ丘清掃活動(9月)、高千穂建国まつり(2月)
北方支店	北方総合支所周辺の清掃活動(9月)、商工会合同早朝清掃活動(1月、3月)



【人吉支店 ひとよし春風マラソン】



【高森支店 しんくみ杯グランドゴルフ大会】



【高千穂支店 高千穂建国まつり】



【多良木支店 多良木えびす祭り】



【大津支店 大津町地藏祭り】



【小川支店 小川ふるさと祭り】



【宇土支店 宇土地蔵祭り】



【鏡支店 鏡町「十八夜」総踊り】

■「火の国まつり」おてもやん総おどりに参加

昭和53年から始まった「火の国まつり」は、毎年8月第1週の金・土曜日に開催されるお祭りです。約65団体総勢5,000人の各企業、団体の総おどり参加者達は、熊本の代表的な民謡「おてもやん」や軽快なリズムの「サンバおてもやん」に合わせて熊本市内の中心部を踊り歩きます。

当組合では、役職員の団結力を高めていくことを目的として、平成26年8月に開催された第37回火の国まつり「おてもやん総おどり」に参加し、パフォーマンス部門で銅賞を受賞しました。

第38回の火の国まつり「おてもやん総おどり」は8月8日(土)に予定されています。

今回で7回目の参加となりますが、役職員一致団結して楽しく踊り歩き、街中を熱気に包んでいきます。



コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当組合では、法令等遵守を最も重要な経営課題と位置付け、理事長を最高責任者として組合全体で法令等遵守態勢を構築しています。

金融機関としての社会的責任と公共的使命に鑑み、役職員が法令、諸規則、諸規程等を遵守し、もって企業倫理に悖ることなく、誠実かつ公正に業務を遂行することを法令等遵守の定義として、下記の基本方針の下で、健全な業務の運営を行っています。

また、法令等遵守を徹底させるため、コンプライアンス・プログラムを毎年度作成し、実践状況のモニタリングを行うとともに、役職員全員には「法令等遵守ハンドブック」を携行させ、コンプライアンスに対する意識付けを強化しています。

さらに、反社会的勢力との一切の関係を排除するための態勢強化を図っております。

1. 基本的な考え方

- (1) 理事及び理事会は、法令等遵守を経営の最も重要な事項と認識し、信用組合の社会的責任と公共的使命を基本とした業務遂行を徹底するものとする。

- (2) 法令等遵守に係る実践的計画である「コンプライアンス・プログラム」については、その進捗状況などを踏まえ、毎年度策定するものとする。
- (3) 法令等に違反する行為が発生した場合は、法令又は就業規則等に基づき適切な処置をとるものとする。
- (4) 当組合の規模に応じた組織体制や規定等の整備により、法令等遵守に係る円滑な対応を図る。

2. 基本指針

- (1) 法令や社会的規範を遵守し、公正で誠実な行動を徹底する。
- (2) 反社会的勢力に対しては、確固たる信念を持って対処する。
- (3) 地域と組合員をはじめとするお客さまから信頼される、有益な金融サービスを提供していくことにより、コミュニティバンクとして地域との共存共栄に努める。
- (4) 自由闊達な気風の醸成に努め、働き甲斐のある健全な職場づくりを推進する。

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

* 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先	
「お取引先店舗」又は「総務部総務課」をお願いいたします。	
総務部総務課	
住 所	熊本市中央区紺屋今町1番1号
電話番号	096-353-1200
受付時間	午前9時～午後5時 (土日・祝日および金融機関の休日を除く)

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ相談所でも受け付けています。詳しくは、当組合総務部総務課へご相談ください。

名 称	しんくみ相談所(一般社団法人全国信用組合中央協会)
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電 話 番 号	03-3567-2456
受付日・時間	月曜日～金曜日(祝日及び金融機関休業日を除く) 9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の了解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会及び福岡県弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部総務課またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申出することも可能です。なお、仲介センター等では、東京以外の地域の方々からの申し立てについて、当事者の希望を聞いた上で、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法があります。

(1) 移管調停

東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
※例：福岡県弁護士会の仲裁センターに移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続きを進めることができます。

(2) 現地調停

東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決にあたる。

※例：お客様は、福岡県弁護士会や宮崎県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。

(東京弁護士会等)

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区 霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区 霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区 霞ヶ関1-1-3
電 話 番 号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日・時間	月～金 (除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、 13:00～15:00	月～金 (除 祝日、年末年始) 10:00～12:00、 13:00～16:00	月～金 (除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、 13:00～17:00

(福岡県弁護士会紛争解決センター)

名 称	天神 弁護士センター	北九州 法律相談センター	久留米センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区 渡辺通5-14-12 (南天神ビル内)	〒803-0816 北九州市小倉北区 金田1-4-2 (北九州弁護士会館内)	〒830-0021 久留米市 篠山町11-5 (筑後弁護士会館内)
電 話 番 号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受付日・時間	月～金 10:00～19:00 土日祝日 10:00～13:00	月～金 (除 祝日、年末年始) 9:30～12:30、 13:30～15:30	月～金 (除 祝日、年末年始) 10:00～11:30、 13:30～16:00

振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺犯罪の被害発生防止への取組み

熊本県信用組合協会は、熊本県の信用組合を代表して熊本県警察本部及び九州財務局と熊本県内における振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺犯罪の被害発生を防止するため、平成26年11月に協定を締結し、会員である当組合は未然防止に取り組んでいます。

インターネットバンキングに係る不正送金等への取組み

コンピュータ・ウイルスを端末に感染させてID、パスワードを不正に取得し、インターネットバンキングにより不正に預金を引き出す手口による不正送金事案が全国的に急増していることを踏まえ、当組合ではインターネットバンキングのセキュリティを高めるため、不正送金対策ソフトをご提供するほか、不正送金・フィッシング対策に取り組んでいます。

キャッシュコーナーや窓口での犯罪防止の取組み

ICキャッシュカードの発行

お客さまがより安心してご利用いただけるように、平成23年8月から普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードを対象にICチップを搭載した「ICキャッシュカード」を発行し、偽造キャッシュカードによる被害防止に取り組んでいます。

当組合のATMのほか、全国のオンライン提携金融機関やセブンイレブンのATM等でもご利用いただけます。

既に発行しているキャッシュカードからの切替えも可能で、カード発行に伴う手数料は不要です。お取扱い店舗の窓口でお申込みください。



取引時確認

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止を強化することを目的として、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が改正され、これまで口座開設等の際に、お客さまの氏名、住所、生年月日等について確認を実施していますが、同法の改正により平成25年4月からは取引を行う目的や職業・事業内容などについてもあわせて確認（取引時確認）することになりました。

この確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いします。

■お客さまへの確認（取引時確認）が必要なお取引

- ① 口座開設、貸金庫、保護預かりの取引開始
 - ② 10万円を超える現金振込、持参人払式小切手による現金の受取り
 - ③ 200万円を超える現金、持参人払式小切手の受払い
 - ④ 融資取引など
- ※これらの取引以外にも、お客さまに確認させていただく場合があります。

■お客さまに確認させていただく事項

確認事項		主な確認書類
個人のお客さま	氏名・住所・生年月日	運転免許証、旅券（パスポート）、各種年金手帳、各種福祉手帳、各種健康保険証、在留カード、住民基本台帳カード（写真付）等 ※ご本人以外の方が来店された場合は、ご本人とご来店された方について確認書類で確認させていただくほか、住民票等によりご本人との関係（ご本人のために取引を行っていること）を確認させていただきます。
	職業・取引を行う目的	窓口等でお客さまの申告により確認させていただきます。
法人のお客さま	名称・本店又は主たる事務所の所在地	登記事項証明書、印鑑登録証明書等
	来店された方の氏名・住所・生年月日等	運転免許証、旅券（パスポート）、各種年金手帳、各種福祉手帳、各種健康保険証、在留カード、住民基本台帳カード（写真付）等 ※上記に加え、社員証等により法人のお客さまのために取引を行っていることを確認させていただきます。
	事業の内容	登記事項証明書、定款等
	取引を行う目的	窓口等でお客さまの申告により確認させていただきます。
	議決権保有比率25%超の方の有無、その他の氏名・住所・生年月日	窓口等でお客さまの申告により確認させていただきます。 ※議決権保有比率25%超の方が法人の場合は、その法人の名称及び本店や主たる事務所の所在地を確認させていただきます。 ※議決権保有比率50%超の方がいる場合は、その方についてだけ確認させていただきます。 ※一般社団法人等においては、代表者の方の氏名・住所・生年月日を確認させていただきます。

リスク管理態勢

当組合は、保有するリスクの種類と量を把握してリスクの許容範囲の中で適正な収益を確保し、又はリスクの発生を予防して被害を最小化することを目的として以下のとおりリスク管理方針を定めております。

I. リスク管理の基本方針

1. リスク管理運営方針

当組合が経営の健全性を確保するためには、コンプライアンスの徹底と適切なリスク管理が特に重要であり、順次リスク管理態勢を整備していきます。

2. 当組合の保有するリスク

当組合が保有するリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等)、流動性リスク、オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク及び災害・犯罪リスク)です。

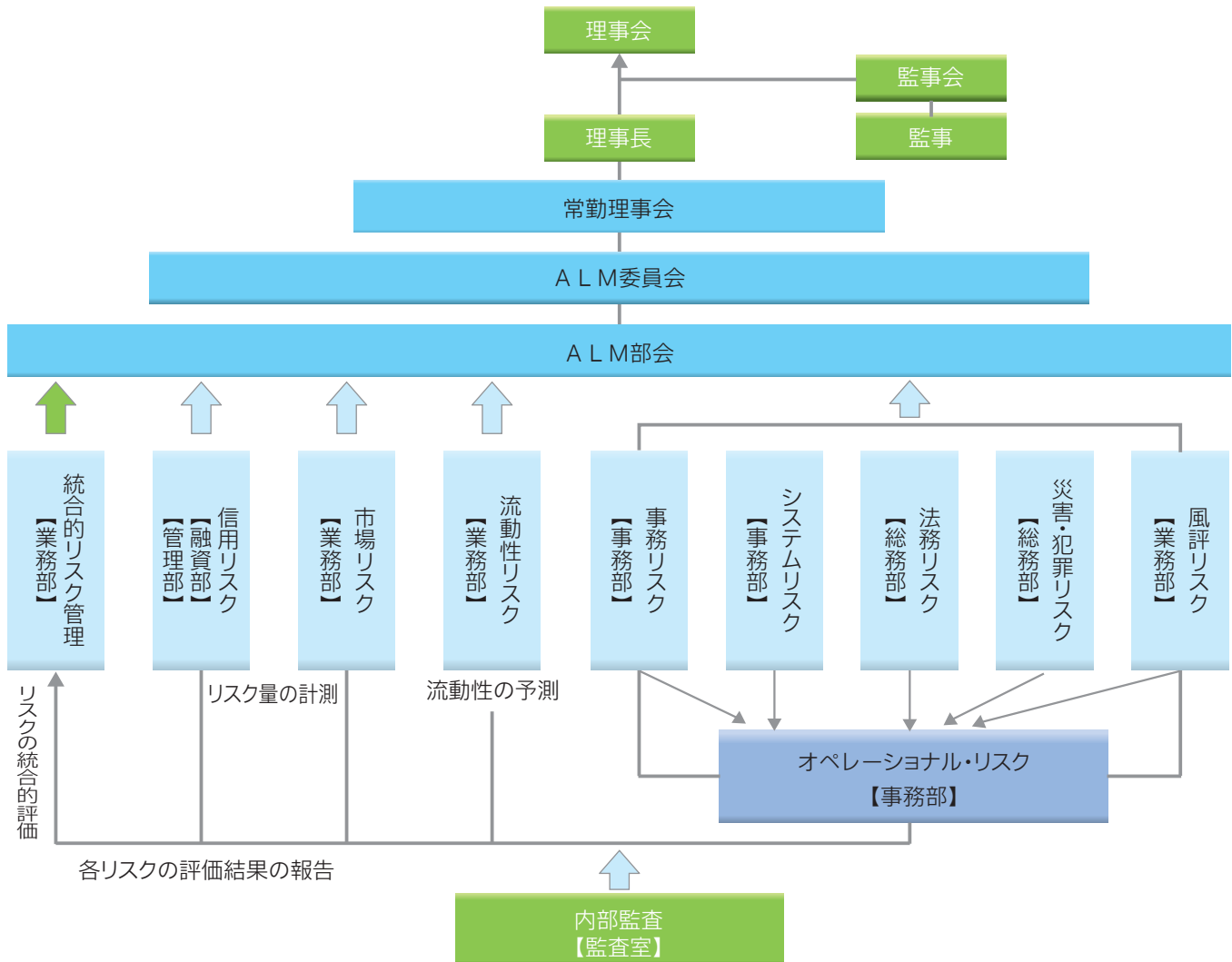
3. リスクの管理方針

各種リスクのうち、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについては、リスクを適正にコントロールしつつ収益の拡大を図ることとし、オペレーショナル・リスクについては、リスクの発生を予防しつつ、発生した場合は被害の最小化に努めます。

II. リスク管理体制

平成27年度も引き続き当組合の業務に内在する各種リスクを一元的に管理し、自己資本比率の算出に含まれないリスクも含めて、リスクを総体的に捉えて経営体力(自己資本)と対比することにより経営の健全性を確保していく「統合的リスク管理」の精度の向上に取り組みます。このために、統合的リスク管理部署である業務部を中心として、当組合の規模や特性、リスクの現状に応じた統合的リスクを的確に把握するとともに、リスク量のモニタリングの実施、ALM委員会でのリスクコントロールの検証、理事会への報告などALM・統合的リスク管理体制の強化・充実に努めます。

リスク管理に関する組織図



信用組合(しんくみ)とは

信用組合は最も身近で何でも気軽に相談できる金融機関です。営業地域内の中小企業、小規模事業者や勤労者の方々を組合員とし、相互扶助と地域密着を理念とする協同組織の金融機関です。中小企業をはじめ、勤労者や主婦の方々のニーズに合わせて、きめ細かな金融商品の提供やサービスを行っています。また、地域の様々な活動に積極的に参加したり、地域の人たちとのコミュニケーションを大切にしています。

信用組合の業務とは

信用組合は、預金や貸出、為替などの金融業務のほか、地元各種団体との提携、施設の開放や経営のご相談から毎日の暮らしのご相談にいたるまで、組合員の皆さまのニーズに幅広く対応しています。非営利の協同組織金融機関である信用組合は、地域のネットワークを活かし、組合員の皆さまには銀行とはひと味違った地域に密着したサービスを行っています。

なお、組合員以外の方でもご利用いただけますので、当組合本・支店窓口へご相談ください。

組合員になるには

信用組合の営業地域内の次の方々は、信用組合に出資をしていただければ、どなたでも組合員になれます。

- ①営業地域内において事業を営む中小企業
ただし、従業員数が300人以内(卸売業・サービス業は100人以内、小売業は50人以内)又は資本金の額が3億円以内(卸売業は1億円以内、小売業・サービス業は5千万円以内)の事業者
- ②営業地域内にお住まいの方
- ③営業地域内に勤務する方
- ④営業地域内において事業を行う事業者の役員

組合員メリットとは

- ATM利用手数料の無料化(手数料キャッシュバック、ただし為替手数料は除く。)
 - 両替手数料の引下げ
 - 為替手数料の引下げ
- ※手数料の詳細については、37ページの手数料一覧をご参照ください。

総会・総代会制度

1. 総代会制度

信用組合とは、組合員の「相互扶助」の精神を基本理念に、組合員一人ひとりの意見を尊重し大切にしている協同組織金融機関です。したがって、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することになります。当組合では、組合員数が多いことから、組合員の意見などを適正に反映するために、総会に代わる総代会制度を採用しています。

総代会とは、定款の変更、決算事項の承認、役員(理事・監事)の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意見が当組合の経営に反映されるように、組合員の中から総代選挙規約に従い、適正な手続きを経て選任された総代により構成・運営されています。

また、当組合では、総代に限定することなく、組合員(利用者)アンケート(ご意見箱・顧客満足度)調査を実施するなど、日常の業務を通じて、総代や組合員の皆さまとのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでいます。

なお、総代候補者(立候補者、(推薦を含む))の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者(立候補者、(推薦を含む))を当選者として投票は行っておりません。

選挙区の総代定数

選出区		総代定数
第1区	熊本・大津地区	22
第2区	人吉球磨地区	33
第3区	天草地区	25
第4区	阿蘇地区	20
第5区	八代・鏡地区	21
第6区	宇城地区	20
第7区	宮崎県北部地区	9
合計		150

(平成27年6月末現在)

2. 総代の任期・定数及び選出方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は100人以上150人以内とし、営業地区の組合員数に応じて地区ごとに定めています。

(2) 総代の選出方法

- ・総代は総代選挙規約の定めるところにより、選挙区(地区)ごとにその選挙区に所属する組合員の中から公平に選挙を行い選出しています。

3. 総代会の議事内容

平成27年6月29日開催の第65期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1) 報告事項

- ① 監査報告
- ② 第65期事業報告、貸借対照表及び損益計算書に関する報告

(2) 議案事項

- ① 第65期剰余金処分案承認の件
- ② 第66期事業計画案及び収支予算案承認の件
- ③ 平成27年度役員報酬額に関する件
- ④ 組合員除名に関する件



総代の名簿

選出区	定数	選挙区		氏名 (敬称略:五十音順)		
		定数	現数			
第1区	熊本・ 大津地区	22	本店営業部	3	3	青木 正明 ③ 加藤 至 ② 前田 将光 ①
			田崎支店	6	6	猪本 恭三 ③ 田村 博昭 ① 豊増 悟 ②
			天明支店	3	3	藤本 豪 ⑥ 松枝 隆 ① 森下 義弘 ②
			大津支店	10	10	岩上 國男 ⑦ 山本 義文 ⑨ 米満 淑恵 ④ 今村 誠志 ⑤ 大塚鷹之介 ④ 北田 彰 ⑩ 田尻裕次郎 ⑤ 武田 征伍 ① 富永 幹夫 ⑤ 中村 正章 ⑧ 西本 維新 ④ 古庄 正治 ③ 松岡 博継 ③
第2区	人吉 球磨地区	33	人吉支店	13	13	厚地 洋一 ⑧ 尾上 隆也 ⑦ 岡田 好清 ⑥ 川越 公弘 ④ 下鳥 伸一 ④ 田川 清 ③ 田上 明仁 ③ 竹田 善徳 ④ 鳥越 博治 ⑦ 西 孟三郎 ③ 延岡 研一 ⑤ 東 昭男 ⑤ 三本 修資 ⑤
			免田支店	7	7	尾鷹 一範 ⑤ 金井 明吉 ⑥ 佐々木健晴 ③ 西 四郎 ③ 春永 正光 ④ 松岡 洋世 ⑤ 宮本 浩二 ⑦
			多良木支店	13	13	伊藤 昌一 ③ 木下 弘文 ③ 佐藤 重光 ③ 杉本 泰治 ① 瀬口 武継 ⑨ 谷口 幸範 ③ 谷川精一郎 ② 竹原 篤子 ③ 那須 一美 ⑧ 中村 正邦 ③ 長田 公政 ⑨ 那須 主隆 ① 東 邦治 ①
			本渡支店	9	9	合津 浩 ② 大橋 俊教 ⑨ 大塚 繁 ⑥ 竹本二三四 ⑦ 松下 一武 ② 松尾 良司 ② 松下 眞一 ② 山崎 一郎 ⑥ 横山 永治 ④
第3区	天草地区	25	御領支店	7	6	岩本 正司 ⑥ 稲田俊太郎 ⑨ 瀬形 健男 ④ 堤田 眞一 ⑥ 松本 充 ③ 山下 春博 ④
			牛深支店	7	7	小林 興一 ① 佐々木正之 ③ 佐々木洋司 ⑦ 鶴田 修三 ⑤ 鶴田 一忠 ⑤ 深川 隆輔 ⑤ 米田 時男 ③
			高浜支店	2	2	黒田 勝義 ② 宮川 喜一 ③
			阿蘇支店	13	13	阿南 誠蔵 ⑥ 井手 年美 ② 岩佐孝之祐 ⑥ 江藤 己暢 ⑩ 大津 久光 ③ 木村 文雄 ④ 小島 良美 ⑥ 五嶋 義行 ③ 佐伯 五男 ③ 佐伯 和弘 ⑥ 志賀 吾市 ③ 寺澤 和男 ② 西村 勇誠 ⑤
第4区	阿蘇地区	20	高森支店	7	7	甲斐 秀一 ② 吉良 嘉人 ① 後藤 豊彦 ② 後藤 守幸 ④ 杉永 竹範 ④ 土田 裕二 ④ 丸野健一郎 ②
			八代支店	13	13	今田静一郎 ② 大橋 満良 ③ 大原 義克 ④ 梶 正治 ⑩ 島 惣一郎 ⑩ 高見 治 ④ 丁畑 義胤 ② 富田 康方 ③ 橋本 誠也 ① 松本 昭雄 ① 宮城 晃一 ④ 要名本義博 ③ 吉永 壽義 ②
第5区	八代・鏡 地区	21	鏡支店	8	7	大淵正之助 ④ 片山 孝市 ⑩ 澤村 安博 ④ 下山 清信 ① 建貝幸一郎 ③ 田中 信一 ⑤ 藤田 昭宣 ①
			宇土支店	7	7	伊藤 良一 ① 荻迫 光洋 ① 熊井 光春 ⑥ 田上 政人 ① 永松 憲幸 ① 村上 征吾 ④ 吉永 忍 ③
第6区	宇城地区	20	小川支店	6	6	上村 富秋 ⑥ 奥村 續 ⑦ 豊田 茂穂 ⑤ 七川 満隆 ⑧ 山口 良治 ⑧ 吉田 忠 ⑨
			大矢野支店	7	7	浦辺 眞 ② 金子 良介 ⑤ 嶋田 秀雄 ① 田中 範幸 ③ 平田 憲二 ② 堀川 三郎 ⑥ 松岡 勝文 ③
			高千穂支店	8	8	甲斐 寛美 ⑩ 興梠 正幸 ④ 興梠 亘 ⑤ 興梠 俊茂 ① 興梠 博信 ③ 瀬田 文記 ④ 高館 信孝 ⑥ 田中 省二 ②
第7区	宮崎県 北部地区	9	北方支店	1	1	佐藤 秋則 ③
合計		150		150	148	

※氏名欄の○ぬき数字は就任回数を表示しています。

報酬体系について

1.対象役員

当組合では、非常勤を含む理事全員及び監事全員の報酬体系を開示しております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退職時に総代会で承認を得た後、支払うこととしております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法など、規程で定めております。

(2)役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理事	34	37
監事	7	8
合計	42	45

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事11名、監事4名です(退任役員も含む)。

注3. 上記以外に「賞与」「退職慰労金」は支払っておりません。

(3)その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、平成26年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円、%)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
資金運用収支	1,975,584	1,987,859
資金運用収益	2,081,840	2,092,209
資金調達費用	106,255	104,350
役務取引等収支	-174,942	-164,239
役務取引等収益	86,640	92,745
役務取引等費用	261,583	256,985
その他業務収支	7,549	21,427
その他業務収益	7,716	21,427
その他業務費用	167	0
業務粗利益	1,808,191	1,845,047
業務粗利益率	1.87	1.88

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
その他業務収益	7,716	21,427
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	101	2
その他の業務収益	7,615	21,425

受取利息、支払利息の増減

(単位:千円)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
受取利息の増減	-57,051	10,369
支払利息の増減	-14,700	-1,905

業務純益

(単位:千円)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
業務純益	419,945	414,551

役務取引の状況

(単位:千円)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
役務取引等収益	86,640	92,745
受入為替手数料	37,009	36,865
その他の受入手数料	49,484	55,213
その他の役務取引等収益	147	666
役務取引等費用	261,583	256,985
支払為替手数料	32,671	35,392
その他の支払手数料	168,943	161,141
その他の役務取引等費用	59,968	60,451

経費の内訳

(単位:千円)

科目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
人件費	865,708	879,249
報酬給料手当	703,385	712,500
退職給付費用	8,375	8,208
その他	153,947	158,540
物件費	543,553	535,994
事務費	230,218	232,745
固定資産費	118,127	121,235
事業費	43,715	42,350
人事厚生費	15,912	19,743
預金保険料	64,597	64,212
有形固定資産償却	70,695	55,349
無形固定資産償却	287	358
税金	16,877	15,251
経費合計	1,426,139	1,430,496

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回(%)
資金運用勘定	平成25年度	96,545	2,081,840	2.15
	平成26年度	97,948	2,092,209	2.13
うち貸出金	平成25年度	59,890	1,815,782	3.03
	平成26年度	62,126	1,847,696	2.97
うち預け金	平成25年度	31,780	172,706	0.54
	平成26年度	31,490	151,393	0.48
うち有価証券	平成25年度	4,958	83,144	1.67
	平成26年度	4,388	83,470	1.90
資金調達勘定	平成25年度	93,235	106,255	0.11
	平成26年度	94,444	104,350	0.11
うち預金積金	平成25年度	93,144	105,067	0.11
	平成26年度	94,386	103,203	0.11

資金利鞘

(単位:%)

区分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
資金運用利回	2.15	2.13
資金調達原価率	1.64	1.62
総資金利鞘	0.51	0.51

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
総資産経常利益率	0.31	0.49
総資産当期利益率	0.29	0.48

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)	
預貸率	(期中平均)	64.29	65.82
	(期末)	65.70	67.05
預証率	(期中平均)	5.32	4.64
	(期末)	4.89	4.50

常勤役員1人当りの預金残高及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
常勤役員1人当りの預金残高	556	560
常勤役員1人当りの貸出金残高	365	376

1店舗当りの預金残高及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
1店舗当りの預金残高	4,677	4,768
1店舗当りの貸出金残高	3,073	3,197

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	27,331	29.3	27,879	29.5
定期預金	62,787	67.4	63,413	67.2
定期積金	3,025	3.3	3,093	3.3
合計	93,144	100.0	94,386	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

種目	平成26年3月末(第64期)		平成27年3月末(第65期)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	74,141	79.3	75,256	78.9
一般法人	11,794	12.6	12,029	12.6
公金	3,031	3.2	3,099	3.2
金融機関	227	0.2	652	0.7
合計	93,543	100.0	95,360	100.0

資料編

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

種 目	平成26年3月末(第64期)		平成27年3月末(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	4,973	32.9	5,280	32.9
住宅ローン	10,143	67.1	10,773	67.1
合 計	15,116	100.0	16,054	100.0

貸出資金用途別残高

(単位:百万円・%)

種 目	平成26年3月末(第64期)		平成27年3月末(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	32,926	53.6	35,281	55.2
運転資金	28,534	46.4	28,663	44.8
合 計	61,460	100.0	63,945	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円・%)

種 目	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	163	0.3	118	0.2
手形貸付	5,299	8.9	6,307	10.1
証書貸付	52,061	86.9	53,341	85.9
当座貸越	2,365	3.9	2,358	3.8
合 計	59,890	100.0	62,126	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円・%)

業 種	平成26年3月末(第64期)		平成27年3月末(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	3,182	5.2	3,213	5.0
農業・林業	1,636	2.7	1,869	2.9
漁業	289	0.5	320	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	11	0.0	3	0.0
建設業	6,209	10.1	6,562	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	296	0.5	384	0.6
情報通信業	83	0.1	68	0.1
運輸業・郵便業	2,167	3.5	2,128	3.3
卸売・小売業	6,729	10.9	6,561	10.3
金融業・保険業	1,279	2.1	1,229	1.9
不動産業	5,013	8.2	6,215	9.7
物品賃貸業	297	0.5	317	0.5
学術研究・専門・技術サービス業	632	1.0	735	1.2
宿泊業	1,380	2.2	1,234	1.9
飲食業	865	1.4	950	1.5
生活関連サービス業・娯楽業	1,901	3.1	1,851	2.9
教育・学習支援業	76	0.1	122	0.2
医療・福祉	1,043	1.7	988	1.5
その他のサービス業	4,770	7.8	5,041	7.9
その他の産業	3,719	6.1	3,410	5.3
小 計	41,587	67.7	43,208	67.6
地方公共団体	2,498	4.1	2,386	3.7
個 人	17,375	28.3	18,349	28.7
合 計	61,460	100.0	63,945	100.0

貸倒引当金

(単位:百万円)

種 目	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	149	-37	122	-27
個別貸倒引当金	1,064	-226	952	-111
合 計	1,213	-264	1,074	-138

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,171	43.8	2,170	49.5
地 方 債	351	7.1	66	1.5
社 債	900	18.2	819	18.7
株 式	77	1.5	79	1.8
その他の証券	1,458	29.4	1,251	28.5
合 計	4,958	100.0	4,388	100.0

有価証券種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)					種類別合計	平成26年度(第65期)					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国 債	99	1,772	100	298	—	2,271	17	1,754	200	298	—	2,271
社 債	—	497	206	204	—	908	497	—	107	211	—	816
株 式	—	—	—	—	77	77	—	—	—	—	81	81
外国証券	—	252	206	99	—	559	—	252	205	99	—	557
その他の証券	—	—	—	—	763	763	—	—	—	—	573	573
合 計	99	2,522	514	602	840	4,579	515	2,007	513	609	655	4,300

財形貯蓄残高

(単位:千円)

項 目	平成26年3月末(第64期)	平成27年3月末(第65期)
一般財形	101,486	99,783
住宅財形	9,530	7,944
年金財形	30,906	26,529
合 計	141,922	134,256

有価証券の評価

(単位:百万円)

項 目	帳簿価格(A)	時 価(B)	評価損益(B)-(A)
平成26年3月末	4,608	4,579	-28
平成27年3月末	4,243	4,300	57

注)商品有価証券は保有していません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円)

項 目	平成26年3月末(第64期)	平成27年3月末(第65期)
当組合・預金積金	1,600	1,900
有価証券	0	0
不動産	37,678	38,723
その他	135	139
小 計	39,414	40,762
信用保証協会・信用保険	14,644	15,215
保証	5,147	5,364
信用	2,253	2,604
合 計	61,460	63,945

貸出金償却

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
貸出金償却	114	63

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	61,683	99.9	62,759	99.9
変動金利	4	0.1	3	0.1
合 計	61,687	100.0	62,763	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度(第64期)		平成26年度(第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	22,056	35.9	22,401	35.0
変動金利	39,404	64.1	41,543	65.0
合 計	61,460	100.0	63,945	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円)

項 目	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
当組合・預金積金	49	47
不動産	43	12
その他	—	—
小 計	92	59
信用保証協会・信用保険	10	8
保証	14	10
信用	20	20
合 計	136	98

公共債引受額

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
国 債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合 計	—	—

公共債窓販実績

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
国 債	—	10

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
送金・振込 為替	仕 向	54,901
	被 仕 向	50,694
代金取立	仕 向	1,086
	被 仕 向	561

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(第64期)	平成26年度(第65期)
全国信用協同組合連合会	46	16
商工組合中央金庫	0	0
日本政策金融公庫	68	52
住宅金融支援機構	1,089	922
年金資金運用基金	20	0
合 計	1,223	990

注)平成20年10月1日に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行が統合し、株式会社日本政策金融公庫となりました。
また、商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社商工組合中央金庫となりました。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率(%) (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成25年度	2,054	1,486	568	2,054	100.00
	平成26年度	1,917	1,319	598	1,917	100.00
危険債権	平成25年度	2,832	1,776	494	2,271	80.19
	平成26年度	2,898	1,803	354	2,158	74.46
要管理債権	平成25年度	684	263	36	299	43.75
	平成26年度	545	223	41	264	48.60
不良債権計	平成25年度	5,571	3,525	1,100	4,625	83.02
	平成26年度	5,361	3,346	994	4,341	80.97
正常債権	平成25年度	56,119				
	平成26年度	58,767				
合 計	平成25年度	61,690				
	平成26年度	64,129				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成25年度	273	221	100.00
	平成26年度	277	199	100.00
延滞債権	平成25年度	4,576	3,037	87.87
	平成26年度	4,515	2,923	83.67
3か月以上延滞債権	平成25年度	22	6	35.93
	平成26年度	24	15	70.92
貸出条件緩和債権	平成25年度	662	256	44.01
	平成26年度	520	208	47.55
合 計	平成25年度	5,534	3,522	83.01
	平成26年度	5,338	3,346	80.94

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、①会社更生法又は金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」といいます。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除きます。)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除きます。)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれていません。

新しい自己資本比率規制

I 単体における事業年度の開示事項

1 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による不参入額	平成26年度	経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,944		5,322	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,276		5,189	
うち、利益剰余金の額	△ 332		168	
うち、外部流出予定額(△)	—		35	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	149		122	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	149		122	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106		95	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,199		5,539	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	8	1	6
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	8	1	6
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	1	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	5,199		5,538	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	50,723		52,472	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 505		△ 307	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8		6	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750		△ 550	
うち、上記以外に該当するものの額	235		235	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,906		3,825	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	54,629		56,298	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.51%		9.83%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー	50,723	2,028	52,472	2,098
(i) ソプリン向け	51,229	2,049	52,446	2,097
(ii) 金融機関向け	4	0	4	0
(iii) 法人等向け	6,447	257	6,423	256
(iv) 中小企業等・個人向け	17,186	687	18,648	745
(v) 抵当権付住宅ローン	1,896	75	1,878	75
(vi) 不動産取得等事業向け	7,212	288	7,886	315
(vii) 三月以上延滞等	2,591	103	2,423	96
(viii) 出資等	583	23	336	13
出資等のエクスポージャー	583	23	336	13
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,251	50	1,001	40
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資金等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	212	8	212	8
(xi) その他	3,792	151	3,938	157
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	244	9	242	9
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 750	△ 30	△ 550	△ 22
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,906	156	3,825	153
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	54,629	2,185	56,298	2,251

(注) 1 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。

6 オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

7 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3 信用リスクに関する事項

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高												
	25年度		26年度		25年度		26年度		25年度		26年度		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度			
地域区分	内	100,155	102,248	136	98	4,020	3,742	—	—	3,144	2,806		
業種区分	内	559	557	—	—	559	557	—	—	—	—		
期間区分	内	100,714	102,805	136	98	4,579	4,300	—	—	3,144	2,806		
国	内	100,155	102,248	136	98	4,020	3,742	—	—	3,144	2,806		
国	外	559	557	—	—	559	557	—	—	—	—		
地域別合計		100,714	102,805	136	98	4,579	4,300	—	—	3,144	2,806		
製造業		3,182	3,213	—	—	—	—	—	—	203	178		
農業・林業		1,636	1,869	0	0	—	—	—	—	114	100		
漁業		289	320	—	—	—	—	—	—	10	9		
鉱業		11	3	—	—	—	—	—	—	—	1		
建設業		6,209	6,562	1	0	—	—	—	—	286	203		
電気・ガス・熱供給・水道業		296	384	—	—	—	—	—	—	—	—		
情報通信業		83	68	—	—	—	—	—	—	—	—		
運輸・通信業		2,167	2,128	—	—	—	—	—	—	49	42		
卸売業・小売業		6,729	6,561	2	0	—	—	—	—	938	814		
金融業・保険業		32,034	32,177	—	—	1,328	1,157	—	—	2	1		
不動産業		5,013	6,215	—	—	—	—	—	—	324	200		
各種サービス		10,966	11,241	80	71	—	—	—	—	667	678		
国・地方公共団体等		4,769	4,657	—	—	2,270	2,270	—	—	—	—		
個人		17,375	18,349	46	25	—	—	—	—	497	527		
その他		9,947	9,050	5	—	979	873	—	—	48	47		
業種別合計		100,714	102,805	136	98	4,579	4,300	—	—	3,144	2,806		
1年以下		51,313	45,902	52	51	99	520	—	—	—	—		
1年超3年以下		19,776	16,067	10	2	570	749	—	—	—	—		
3年超5年以下		8,794	16,826	5	2	1,952	1,457	—	—	—	—		
5年超7年以下		2,807	2,810	13	4	307	107	—	—	—	—		
7年超10年以下		4,343	4,537	15	18	207	200	—	—	—	—		
10年超		6,661	6,522	19	18	602	609	—	—	—	—		
期間の定めのないもの		4,468	7,840	—	—	840	655	—	—	—	—		
その他		2,552	2,296	—	—	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計		100,714	102,805	136	98	4,579	4,300	—	—	—	—		

- (注) 1 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のうち、当座貸越等のコミットメントの与信額相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
- 2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
- 3 上記の「その他」は、裏付となるこの資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
- 4 CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
- 5 業種別区分は旧日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク削減手法 ※2	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,878	3,052	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	356	518	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,591	1,722	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	10	11	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等	845	735	—	—	—	—
⑧出資等	—	—	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
⑨その他	73	64	—	—	—	—

- (注) 1 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
- 2 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。
- 3 「その他」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。

7 第3の柱における「自己資本調達手段の概要」

(単位:百万円)

発行主体	熊本県信用組合	熊本県信用組合
資本調達手段の種類	普通出資	非累積的永久優先出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	3,459	1,728

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度 187	149	—	187	149
	平成26年度 149	122	—	149	122
個別貸倒引当金	平成25年度 1,290	1,064	271	1,019	1,064
	平成26年度 1,064	952	83	980	952
合計	平成25年度 1,477	1,213	271	1,206	1,213
	平成26年度 1,213	1,074	83	1,129	1,074

③ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 (単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		貸出金償却	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	製造業	69	53	4	0	20	1	53	52	3
農業・林業	24	19	—	—	5	—	19	19	—	0
漁業	0	1	1	—	—	1	1	0	—	—
鉱業	0	2	2	—	—	—	2	4	—	—
建設業	165	142	14	2	37	16	142	128	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—	0	0	—	—
情報通信業	0	0	—	—	—	—	0	0	—	—
運輸・通信業	75	96	22	1	1	1	96	96	—	0
卸売業・小売業	393	320	23	0	96	48	320	272	31	8
金融・保険業	0	0	—	—	—	—	0	0	—	—
不動産業	42	63	7	1	—14	8	63	56	—	0
各種サービス	232	205	17	2	44	3	205	204	1	5
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	121	145	38	2	14	28	145	119	31	22
その他	168	33	16	0	151	30	33	3	44	26
合計	1,290	1,078	145	8	357	134	1,078	952	115	63

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

④ リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分※1(%)	エクスポージャーの額			
	平成25年度		平成26年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	9,334	—	8,608
10%	—	3,881	—	4,611
20%	—	32,363	—	32,245
35%	—	5,428	—	5,378
50%	—	928	—	756
75%	—	24,507	—	26,953
100%	—	23,026	—	23,111
150%	—	1,103	—	1,138
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	16	—	—
合計	—	100,590	—	102,803

- (注) 1 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、2 エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。

5 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表上額	時価	貸借対照表上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	77	77	81	81
合計	77	77	81	81

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

ロ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成25年度	平成26年度
評価損益	△28	57

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

6 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利リスクに対する損益・経済価値の増減額	366	434

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックはパーセンタイル値を用いて金利リスクを算出しています。

主要な事業の内容

預金業務

平成27年7月1日現在

預金名	特 色	期 間	1回の預入金額
当座預金	商取引に手形・小切手などをご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	手軽に出し入れできます。ご家庭や会社やお店のおサイフがわりにご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて金利が変動、普通預金と比べて高い金利で運用できます。	出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金	ペイオフ全面解禁後も預金保険制度により全額保護されます。普通預金と同様に自動支払・受取りができます。お利息はつきません。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまった金額を短い期間だけ預けたい時に便利です。	1週間以上	5,000円以上
納税準備預金	税金の納付資金に。お利息は原則非課税です。	出し入れ自由 (納税に限ります。)	1円以上
定期積金	目的に合わせて掛金を決め、一定期間で目標額を積み立てることができます。	6か月以上7年以内	100円以上 100円単位
期日指定定期預金	お利息は1年毎の複利計算となる個人専用の預金です。1年の期間経過後は1か月前までの予告により、自由に満期日の指定、元金の一部引き出しができます。	据置期間1年 最長預入期間3年	100円以上 300万円未満
スーパー定期	計画に合わせて期間が選択でき、お預入時の金利が満期日まで適用されますので貯蓄や中期のご運用に適しています。	1か月～5年	100円以上 1,000万円未満
大口定期	1千万円以上の大口資金の運用に適した定期預金です。	1か月～5年	1,000万円以上
変動金利定期預金	6か月ごとに適用金利が変動する定期預金です。	1年・2年・3年	100円以上
あんしん定期	当組合で公的年金を受給されている方の専用定期預金です。お一人様最高1千万円まで、店頭金利に年0.1%の金利をプラス。	1か月～5年 平成28年6月30日まで	100円以上
あんしん定期500	当組合で公的年金を受給されている方の専用定期預金です。お一人様最高500万円まで、店頭金利に年0.25%の金利をプラス。	1年 平成28年6月30日まで	100円以上
年金予約定期預金	満年齢58歳以上の方で、当組合で公的年金のお受取りを予約されている方の専用定期預金です。お一人様最高500万円まで、店頭金利に年0.1%の金利をプラス。	1年 平成28年6月30日まで	100円以上
退職金専用定期預金「セカンドプレミアム」	退職金の運用に定期預金をお考えの個人のお客さま向けの定期預金です。お一人様最高2,000万円まで、店頭金利に年0.3%の金利をプラス。	3年	50万円以上
けんしん相続定期預金	相続により1年以内に預入資金を取得された方専用の定期預金です。店頭金利に年0.4%(組合員)又は年0.3%(非組合員)の金利をプラス。	1年	100万円以上
マイライフ積立定期預金(満期日指定)	満期日3か月前までであれば、いつでも何回でも積立ができ、満期日には全額一括払いのほか、契約により年金型支払いも行えます。普通預金からの自動振替による毎月積立とボーナス積立は、まとまった資金づくりに最適です。	1年以上15年以内の積立期間と3か月間の据置期間の合計	1,000円以上
総合口座	普通預金の便利さと定期預金、定期積金の有利さをワンセット。1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3機能を備え、公共料金の自動支払、年金・給与振込・配当金等の自動受取、キャッシュカード等の便利なサービスがご利用いただけます。急な入用が生じたとき、又は公共料金などの自動支払いで普通預金が残高不足となった場合には、お預け入れの定期預金と定期積金残高の90%、最高300万円まで自動的にご融資いたします。	商品につきましては上記各預金をご参照ください。	
一般財形預金	勤務先と当組合の契約に基づく給与天引の積立預金です。お預入れに限度がなく一人で複数の預金ができます。	3年以上	100円以上
財形年金預金	年金タイプの財形預金です。お受取りは3か月ごと。在職中はもちろん、退職後も引き続き非課税枠をご利用いただけます。非課税枠は財形住宅預金と合わせて550万円までです。	5年以上	100円以上
財形住宅預金	住宅建築・購入の資金づくりを目的とした財形預金です。財形年金預金と合わせて、550万円まで非課税枠をご利用いただけます。	5年以上	100円以上

窓口販売商品

商品名	商品内容	商品名	商品内容
個人向け国債(期間3年・5年・10年)	個人の方を対象とした商品です。「固定3年/5年」は、発行時の利率(クーポン)が満期日まで変わらない「固定金利制」、「変動10年」は、半年毎に、実勢金利を反映して適用利率(クーポン)が変わる「変動金利制」を採用している債券です。	そんぽ24自動車保険	通販型の自動車保険、電話・インターネットでの加入申込みができます。運転スタイルに応じたご納得いただける保険料です(リスク細分型)。当組合は媒介代理店であり、お客さまの様々なお手続きは直接損害保険会社が行います。
しんくみ安心マイホーム「THEすまいの保険」	住宅用の火災保険です。充実した内容で、ご納得いただける保険料です。お申込みは当組合窓口までお問い合わせください。	しんくみMy年金Best	一時払いの定額年金保険です。お客さまの予算に合わせた保険料が設定できます。また、契約時点で受取金額が確定するため安心して資産運用できます。

融資業務 ＜個人向け融資＞

平成27年7月1日現在

ローン名	お 使 い み ち	ご融資金額	ご融資期間
スーパーフリーローン 「速戦力」	お使いみちはご自由です（事業性資金・おまとめも含まます。）。	300万円以内 （1万円単位）	6か月以上 7年以内
フリーローン 「生活応援団」	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます。）。	500万円以内 （1万円単位）	6か月以上 10年以内
ハイスピードローン （ハイスピードローン・ワイド）	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます。）。	300万円以内 （1万円単位）	6か月以上 7年以内
多目的ローン	資金使途が明確なもの（事業性資金、旧償返済金は除きます。）、結婚、旅行、家具・家電製品購入等にかかる費用にご利用いただけます。	500万円以内 （1万円単位）	7年以内
カードローン「e-ライフ」	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます。）。	50万円・100万円・200万円 ・300万円の4コース	1年 （以降1年毎の自動更新）
カードローン	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます。）。	10万円・20万円・30万円 ・50万円の4コース	3年 （以降3年毎の自動更新）
教育カードローン 「夢☆応援」	受験料、入学金、授業料などの受験時に係る費用及び学生生活で必要とする資金にご利用いただけます（高専、専門学校、短大、大学、大学院等に在学中又は入学を予定する子弟を有する方）。	100万円・150万円・200万円 ・250万円・300万円の5コース	①入学前 9か月以内 ②合格者又は在学者 在学予定年数+9か月以内
奨学ローン	お子さまの小学校から大学・専門学校などの入学金・授業料、受験費用・下宿代など、受験、入学から在学中にかかる費用等、教育関連全般にご利用いただけます。他金融機関の教育ローン借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内 （1万円単位）	15年以内（元金返済は卒業 予定月まで据置可。ただし、 4年9か月が限度）
カーライフローン	車購入プラン・免許取得・車検費用及び修理費用としてご利用いただけます。他金融機関のカーローン借換資金にもご利用いただけます。	1,000万円以内 （1万円単位）	10年以内
ドライバースローン	車購入プラン・免許取得・車検費用及び修理費用としてご利用いただけます。他金融機関のカーローン借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内 （1万円単位）	6か月以上 8年以内
住まいのいちばんネクストV	土地及び住宅購入資金、住宅の新築及びリフォーム資金、借換資金などにご利用いただけます。	10,000万円以内 （1万円単位）	35年以内
住宅ローン「Sweet」	マイホームの購入、店舗併用住宅の建築資金、住宅ローンの借換資金などにご利用いただけます。中間資金の取扱いがご利用いただけます。	3,000万円以内 （1万円単位）	35年以内
リフォームローン	リフォーム関連資金、他金融機関のリフォーム資金に関するローンの借換資金等にご利用いただけます。	500万円以内 （1万円単位）	10年以内
あんしんローン	当組合の年金倶楽部「あんしん」の会員で、完済時年齢満75歳以下の組合員の方専用の個人ローンです。	100万円以内 （1万円単位）	3年以内
メモリアルローン	墓石・墓地・仏壇などの購入及び葬祭に関する費用にご利用いただけます。	300万円以内 （1万円単位）	6か月以上 7年以内

＜事業者向け融資＞

種 類	お 使 い み ち	ご融資金額	ご融資期間
けんしんビジネスパートナー	南九州税理士会熊本県連合会所属の税理士関与先のお客さま専用の商品です。運転資金・設備資金の事業資金にご利用いただけます。	100万円以上 5,000万円以内	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内（据置1年以内）
けんしんタックスサポーター	納税資金（法人税、所得税、消費税、県市町村税等）にご利用いただけます。	30万円以上 500万円以内	1年以内
新事業応援つなぎ資金	補助金、助成金等を受ける事業資金にご利用いただけます。	補助金、助成金等交付 決定金額の限度内	補助金等交付決定通知から補助金等 を受領するまでの期間（最長2年）
創業・新事業応援資金	補助金・助成金等の交付を受ける方や新規に事業を開始される方など、運転資金・設備資金の事業資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	運転資金 7年以内（据置6か月以内） 設備資金 15年以内（据置1年以内）
けんしん農業支援ローン 「大地のみのり」	農業の経営に必要な運転資金・設備資金にご利用いただけます。	100万円以上 6,000万円以内	1年以上7年以内 （据置期間1年以内）
けんしんビジネスローン 「輝」（きらり）	運転資金・設備資金にご利用いただけます（保証料不要。原則として担保、第三者保証人不要。）。	500万円以内 （1万円単位）	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内
個人事業者向けローン 「商人」（あきんど）	運転資金・設備資金等の事業資金にご利用いただけます。	500万円以内 （1万円単位）	5年以内
一 般 融 資	商業手形の割引、運転資金・設備資金等の融資にご利用いただけます。		
制 度 融 資	県及び市町村等による中小企業向けの各種制度融資がご利用いただけます。		
代 理 貸 付	下記の金融機関の取扱窓口として各種代理業務を取り扱っています。 （独）住宅金融支援機構、（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、全国信用協同組合連合会		

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
定 額 自 動 送 金 サ ー ビ ス	あらかじめご指定いただいたお客様の預金口座から、毎月ご指定の日にご指定の金額を、ご指定のお振込先に自動的に振込むサービスです。ご契約後は、毎月のお振込のために、窓口にご来店いただく必要がありませんので、たいへん便利です。家賃のお支払いや仕送りにご利用ください。
年 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	国民年金・厚生年金・共済年金など各種年金をご指定の預金口座でお受取できるサービスです。当組合で本サービスをご利用いただけますと年金倶楽部「あんしん」の定期預金の金利上乗せのサービスがご利用いただけます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月の給料やボーナスをお客さまのご指定の預金口座に振込むサービスです。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	電気、ガス、水道、電話などの公共料金、税金及び各種クレジット利用代金の決済をご指定の預金口座から自動的にお支払いするサービスです。
A T M 振 込 ・ 振 替 サ ー ビ ス	当組合のATM（現金自動預入支払機）より当組合の本支店間及び当組合から他金融機関の口座へ資金の振込・振替が利用できるサービスです。
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	当組合のATMで、キャッシュカード・通帳をご利用いただくサービスです。また、当組合の本支店のほか、全国の信用組合、信用金庫、銀行、ゆうちょ銀行、セブン銀行、農協等のATMでも、キャッシュカードによる預金の払出や残高照会がご利用いただけます。
現 金 自 動 機 利 用 手 数 料 無 料 化 サ ー ビ ス	当組合普通預金口座のご利用に限定した当組合の組合員の皆さま向けのサービスです。当組合及び他金融機関（ゆうちょ銀行を含みます。）のATM等ご利用の際の時間外・休日にかかる手数料を翌月の20日にご利用口座にキャッシュバックいたします。 ※ただし、セブン銀行のATMご利用の場合は本サービスは適用されません。
イ ン タ ー ネット ・ モ バ イ ル バ ン キ ン グ サ ー ビ ス	インターネットバンキングは、パソコンやスマートフォンからご契約口座の残高照会、振込・振替ができるサービスです。モバイルバンキングは、携帯電話（通信会社はNTTドコモに限りま）からご契約口座の残高照会、振込・振替ができるサービスです。
夜 間 金 庫	お店の売上金などを預かりして、翌営業日にご指定の預金口座にご入金するサービスです。営業時間外での預入れなどにご利用いただけ（一部ご利用いただけない店舗もございます。）、盗難防止・紛失防止にも役立ちます。
デ ビ ッ ト カ ー ド サ ー ビ ス	お買い物やお食事代のお支払いに当組合のキャッシュカードがそのままご利用いただけるサービスです。お支払いの際にキャッシュカードを提示し、端末に暗証番号を入力すると、ご利用代金がお客さまの預金口座から引き落とされます。現金を持ち歩くことなく安心です。
で ん さい ネット サ ー ビ ス	「でんさいネット」とは、一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社 全銀電子債権ネットワーク」の通称です。当組合をはじめとする全国の金融機関が参加をする「手形・振込」に代わる新たな決済手段です。手形の電子化により手形の紛失や盗難の危険性がなくなるほか、手形を分割して譲渡することも可能で、中小企業の資金調達の手段も広がることとなります。また、通常の手形発行にかかる印紙代や郵送費用が不要になり、中小企業の負担軽減につながります。

年金倶楽部
「あんしん」

当組合の預金口座で公的年金をお受け取りいただくと、次のサービスがご利用いただけます。
入会金及び会費は不要です。

偶発事故での
お見舞金

お誕生日
プレゼント

定期預金の
金利上乗せ

あんしんローン

為替手数料

種 類	料 金					
	組合員	一 般				
振 込	窓 口	当組合本支店宛	同 一 店 内	5万円未満	54円	108円
			本 支 店	5万円以上	108円	324円
		他行宛	電 信	5万円未満	108円	324円
				5万円以上	216円	432円
			文 書	5万円未満	432円	648円
				5万円以上	648円	864円
	A T M 機	当組合本支店宛	同 一 店 内	5万円未満	54円	108円
			本 支 店	5万円以上	108円	324円
		他行宛	5万円未満	324円	432円	
			5万円以上	432円	648円	
			5万円未満	324円	432円	
			5万円以上	432円	648円	
バ ン キ ン グ	当組合本支店宛	同 一 店 内	無 料	51円		
		本 支 店	無 料	51円		
	他行宛	5万円未満	258円			
		5万円以上	54円			
		5万円未満	108円			
		5万円以上	108円			
送 金	定 額 自 動 送 金	当組合本支店宛	同 一 店 内	5万円未満	54円	108円
			本 支 店	5万円以上	108円	324円
		他行宛	5万円未満	108円	324円	
			5万円以上	108円	432円	
			当組合本支店宛	432円	648円	
			他行宛	648円		
代 金 取 立	当組合本支店宛	同一手形交換所内	無 料	432円		
		上記以外	432円	648円		
		普通扱	648円	864円		
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料	普通扱	648円	864円		
		至急扱	648円	864円		
		取立手形店頭呈示料	648円	648円		
振込・送金・取立手形の組戻料	普通扱	648円	864円			
	至急扱	648円	864円			
取立手形店頭呈示料	普通扱	648円	864円			
	至急扱	648円	864円			
不渡手形返却料	普通扱	648円	864円			
	至急扱	648円	864円			

発行(交付)手数料

小 切 手 帳 交 付 手 数 料	1冊	648円
約 束 手 形 交 付 手 数 料	1冊	864円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	1通	540円
住 宅 取 得 資 金 に 係 る 借 入 金 の 年 末 残 高 等 証 明 書 発 行 手 数 料		無料
ロ ー ン カ ー ド 発 行 手 数 料		無料
融 資 証 明 書 発 行 手 数 料	1通	5,400円
各 種 証 明 書 等 発 行 手 数 料	1通	1,080円
通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1冊(枚)	1,080円
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド ・ ロ ー ン カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1枚	1,080円

両替手数料

両替合計枚数	料 金	
	組合員	一 般
1枚～200枚	無料	108円
201枚～500枚	216円	324円
501枚～1,000枚	324円	540円
1,001枚以上	540円	1,080円
1,000枚毎に540円加算されます		

でんさいネット取扱手数料

手数料項目	手数料	
基本手数料	無料	
発 生 記 録 ※ 1	債務者請求方式	他行宛て... 648円 当組合宛て... 324円
	債権者請求方式	他行宛て... 648円 当組合宛て... 324円
		譲渡記録
	譲 渡 記 録 ※ 1	分割譲渡記録
承諾・否認・取消 ※ 1		無料
変 更 記 録	※ 1	324円
	(書面) ※ 2	2,160円
開 示 記 録	通常開示 ※ 1	無料
	特別開示(書面) ※ 2	3,240円
残 高 証 明 書 発 行 (書面) ※ 2	4,320円	
割 引 記 録 ※ 1	324円	
保 証 記 録 (譲渡による保証を除く) ※ 1	324円	
支 払 等 記 録 (口座間送金決済以外) ※ 3	324円	
銀 引 当 金 入 庫 申 込 証 明 書 (書面) ※ 2	1,080円	
口 座 間 送 金 決 済 中 止 ※ 1	1,080円	
支 払 不 能 情 報 照 会 (書面) ※ 2	3,240円	

- ※ 1 運用端末にてオンラインで、でんさいネットへ記録請求を行います。
- ※ 2 書面とは、文書にて、でんさいネットへ記録請求を依頼することをいいます。
- ※ 3 口座間送金決済のセンターカット終了後(14:00以降)の送金決済は、通常の送金手数料が別途発生します。

その他の主な手数料

異議申立提供金受入手数料	1件	1,080円
住 宅 ロ ー ン 固 定 期 間 特 約 手 数 料	1件	5,400円
住 宅 ロ ー ン 一 部 繰 上 ・ 条 件 変 更 手 数 料	1件	3,240円
住 宅 ロ ー ン 全 額 繰 上 手 数 料	500万円未満	1件 21,600円
	500万円以上,1,000万円未満	1件 32,400円
	1,000万円以上	1件 43,200円
流 動 資 産 担 保 管 理 手 数 料 (年 間)	初回貸出 実行時	10,800円
	次年以降	5,400円
夜 間 金 庫 利 用 手 数 料	月間	1,080円

店舗一覧



- 1 本店営業部 TEL096-323-7711
熊本市中央区紺屋今町1-1 シティ12ビル1階
 - 2 田崎支店 TEL096-323-2731
熊本市西区田崎町380
 - 3 宇土支店 TEL0964-22-1054
宇土市浦田町66
 - 4 天明支店 TEL096-223-2345
熊本市南区奥古閑町1864
 - 5 八代支店 TEL0965-32-7148
八代市松江城町6-1
 - 6 人吉支店 TEL0966-23-2381
人吉市中青井町287-5
 - 7 免田支店 TEL0966-45-1068
球磨郡あさぎり町免田東1497-36
 - 8 多良木支店 TEL0966-42-2134
球磨郡多良木町多良木1442-2
 - 9 牛深支店 TEL0969-73-3117
天草市牛深町新瀬崎100-1
 - 10 阿蘇支店 TEL0967-32-0731
阿蘇市内牧226
 - 11 高森支店 TEL0967-62-0721
阿蘇郡高森町高森1621-1
 - 12 大津支店 TEL096-293-3361
菊池郡大津町大津1185-1
 - 13 大矢野支店 TEL0964-56-0325
上天草市大矢野町上1498-11
 - 14 鏡支店 TEL0965-52-0411
八代市鏡町鏡17
 - 15 小川支店 TEL0964-43-0258
宇城市小川町江頭113
 - 16 高浜支店 TEL0969-42-1133
天草市天草町高浜南2747
 - 17 御領支店 TEL0969-32-1222
天草市五和町御領6480
 - 18 本渡支店 TEL0969-23-5111
天草市南新町2-5
 - 19 高千穂支店 TEL0982-72-2101
宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井8-3
 - 20 北方支店 TEL0982-47-2786
宮崎県延岡市北方町川水流卯768-1
- 本 部 TEL096-353-1200
熊本市中央区紺屋今町1-1 シティ12ビル2階

平成27年6月30日

店舗外現金自動機一覧

平成27年6月30日現在

設置場所	所在地
△熊本駅ビル	熊本市
☆ショッピングセンターピア	宇土市
☆三角	宇城市
☆松橋	宇城市
△イオンモール宇城	宇城市
△八代市役所	八代市
☆八代南	八代市
△八代市役所鏡支所	八代市
☆八代市役所千丁支所	八代市
☆湯前駅ふれあい交流センター	球磨郡湯前町
☆宮地	阿蘇市
☆白水	阿蘇郡南阿蘇村
☆菊池市役所泗水支所	菊池市
☆スーパー苓北	天草郡苓北町
☆河浦	天草市

☆印はATM機(取扱業務:入出金、キャッシュカードでの振込み、通帳記帳)

△印は他金融機関と共同設置(取扱業務:出金)

ATMの設置状況等

設置場所	平成27年6月30日現在
設置店舗数	20
うちATM	20
設置台数	36
うちATM	32
店内	21
うちATM	21
店外	15
うちATM	11

ATM利用手数料

利用日時	料金	
	当組合カード	提携金融機関カード
平日18時まで(土曜日14時まで)	無料	108円
平日18時以降(土曜日14時以降)	108円	216円
日曜日・祝日	108円	216円

※上記手数料は、当組合ATMご利用時の料金を記載しています。

※「当組合カード」が普通預金の場合は、当組合・他行(セブン銀行を除きます。)のATMに関わらず現金自動機利用手数料無料化サービスの対象となります。

※当組合カードを提携金融機関のATMで利用された場合、提携金融機関所定の手数料をお支払いいただきます。

セブン銀行とのATM提携



当組合のキャッシュカードは、全国のセブンイレブン等に設置されているセブン銀行ATMでご利用いただけます。

ATMご利用手数料は、平日8時45分～18時まで、土曜日9時～14時までの時間帯は「お引出し」「お預入れ」ともに手数料無料となっております。

当組合ATMとほぼ同条件にてご利用いただけます。

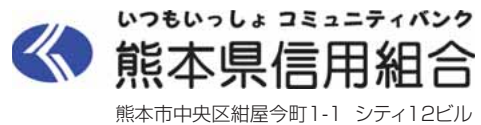
なお、無料時間帯以外の利用手数料につきましては、「現金自動機利用手数料無料化サービス」の適用はありません。

【ご利用時間帯及びご利用手数料】		0:00 8:45 9:00	14:00 18:00 24:00
お引出し・お預入れ	平日	無料	108円
	土曜		
日曜・祝日			
残高照会	平日	無料	無料
	土曜		
日曜・祝日			

ご注意

- ・4:00～4:10までの10分間はシステムメンテナンスのためご利用できません。
- ・第2、第4日曜日の前日23:48～当日7:00の間はご利用できません。

KUMAMOTOKEN SHINYOKUMIAI



<http://www.kumamotoken.shinkumi.jp/>